

第5次瑞浪市行政改革大綱

平成28年度～令和5年度

(2016年度～2023年度)

行動計画進捗状況（令和5年度（2023年度））及び
計画期間の総括と今後の方向性

令和6年（2024年）7月

瑞浪市

第5次行政改革大綱体系

基本方針	行政改革の柱	行動計画	頁
行政の『質』の向上	(1) 協働による行政運営	① 住民団体等の活動支援の推進	1
		② 指定管理の推進	13
		③ 市政情報提供の強化	16
		④ 広聴活動の推進	21
		⑤ 外部の視点による評価の推進	24
	(2) 簡素で効率的な行政運営	① 業務委託の推進	26
		② 計画行政の推進	28
		③ 組織再編	32
		④ 業務のシステム化の推進	34
		⑤ 行政手続の簡素化	38
		⑥ 事務事業の見直し	41
		⑦ 広域行政の推進	42
	(3) 持続可能な行政運営	① 公共施設の見直し・再編	44
		② 健全な財政運営	47
		③ 収納対策の推進	52
		④ 新たな自主財源の確保	57
		⑤ 受益者負担の適正化	59
		⑥ 職員定数の適正化	62
		⑦ 職員資質の向上	63

評価区分・判定基準

評価区分	評価区分の判定基準
「◎」 達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、80%以上若しくはほぼ想定どおり又はそれを超える状況となった場合
「○」 おおむね達成	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%以上80%未満若しくは想定どおりの状況に至っていないが、一定の成果が上がっている場合又は目標は達成しているが、実績が前年度未満である場合
「△」 見直し(改善)が必要である	当該年度の目標（取り組み）に対し、50%未満若しくは想定どおりの状況にならなかった場合

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	①住民団体等の活動支援の推進			
3. 内容	行政と市民及び市民同士の協働によるまちづくりが行われるよう住民団体等の活動支援に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	市民主体のまちづくりを進めるため、まちづくり基本条例に基づき、中心的な役割をなす自治会とまちづくり推進組織への支援を行います。具体的には、集落支援員制度や市民活動補償制度を継続するとともに、夢づくり地域交付金制度、域学連携などを促進し、各地区の課題解消と活性化を図ります。自治会とまちづくり推進組織の情報共有の場を提供します。 自主防災組織の強化を支援するため、防災リーダーの育成に努めます。 その他、健康福祉、生活環境、都市基盤、産業経済、教育文化など、あらゆる分野においてボランティア団体や市民の活動を支援することにより、協働のまちづくりを推進します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	79%	21%	-
	平成29年度(2017年度)	70%	25%	5%
	平成30年度(2018年度)	45%	50%	5%
	令和元年度(2019年度)	70%	25%	5%
	令和2年度(2020年度)	30%	30%	40%
	令和3年度(2021年度)	30%	50%	20%
	令和4年度(2022年度)	45%	45%	10%
	令和5年度(2023年度)	54%	32%	14%
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	50%	17%
	平成29年度(2017年度)	20%	60%	20%
	平成30年度(2018年度)	17%	67%	17%
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	17%	67%	17%
	令和3年度(2021年度)	33%	50%	17%
	令和4年度(2022年度)	17%	67%	17%
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	事業参加者数(人)	24,500	24,600	24,000	24,100	24,200	8,000	15,000	25,000	169,400
実績	事業参加者数(人)	29,987	27,764	22,935	23,041	4,369	4,468	10,305	19,087	141,956
内部評価		◎	○	○	◎	△	○	○	○	
内容	夢づくり地域交付金の活用などにより、まちづくり推進組織による地域での自主的な活動を支援します。また、夢づくり地域活動支援室や集落支援員を配置し人的な支援も併せて行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	夢づくり地域交付金制度、域学連携なども活用し、まちづくり活動を促進します。 夢づくり地域交付金制度については、各地域が自ら考え、課題解消及び地域活性化の事業を計画し、審査会委員による審査を経て事業に取り組んでいます。事後には自己評価を実施することで、より効果的な事業が実施されるように指導・助言をしていきます。 また、令和5年度は地域の課題、当該課題解消のための取り組みや地域の方向性、将来像などを記載した地域計画の策定を行います。計画策定にあたっては、情報発信やwithコロナを見据えた協働体制の在り方についても検討します。策定の過程では、地域活動の新たな担い手の発掘もできるよう、地域の方が楽しみながら、地域のこと、将来を考えて、行動できるような計画作りを目指します。 また、域学連携活動を活用し、シビックプライドの醸成、シティプロモーションに繋がる活動も実施していきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	市内8地区で夢づくり地域交付金を活用したまちづくり関連事業が合計38事業(通常事業37、ステップアップ事業1)実施されました。コロナ禍が明け、前年と比較すると多くの市民参加を得られました。 11月24日に連合自治会とまちづくり推進協議会連絡会との意見交換会を開催し、各地区の課題や課題解消に向けた取組みを共有しました。 各地区まちづくり推進組織を中心に、地域の課題、当該課題解消のための取り組みや地域の方向性、将来像などを記載した地域計画の策定を行いました。地区ごとに特徴のある地域計画が策定され、具体的行動計画を実行すべく、新たなまちづくりの担い手も誕生しました。地域計画策定のワークショップには域学連携活動を活用し、多くの学生にも参加いただき、若者ならではの意見や多世代間での交流によるハイブリッドな行動計画も誕生しました。 また、市内の中学校にて「瑞浪市まちづくりプロジェクト」と題して、中学生が考える瑞浪市のまちづくりについて、まちづくり推進組織と協働して実地調査もしながら、提案をいただきました。提案を考える過程で、瑞浪市の現状や課題を把握し、自分事として考えることでシビックプライドの醸成に繋がりました。 さらに、まちづくり推進協議会連絡会主催で地域の魅力を発信するInstagramでのフォトコンテストを今年度も開催し、約半年間で1000を超える投稿がありました。また投稿写真の内容も人物に焦点を当てたものも増えており、多様化しています。									
計画期間の総括と今後の方向性	夢づくり地域交付金の活用、夢づくり地域活動支援室や集落支援員の配置などにより、まちづくり推進組織による地域での自主的な活動を財政的・人的側面から支援を行ってきました。 引き続き夢づくり地域交付金制度や域学連携なども活用し、まちづくり活動を促進します。 夢づくり地域交付金制度については、各地域が自ら考え、課題解消及び地域活性化の事業を計画し、審査会委員による審査を経て事業に取り組んでいます。事後には自己評価を実施することで、より効果的な事業が実施されるように指導・助言をしていきます。 令和5年度に地域の課題、当該課題解消のための取り組みや地域の方向性、将来像などを記載した地域計画の策定を行い、具体的に新たな取り組みも実施されようとしているため、当該取り組みが成果を残せるように伴走支援していきます。 また、自治会においても、時代の変遷による変化も求められていることから、意欲ある自治会については変革の支援も行ってまいります。									

具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	稲津コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	49,600
実績	事業参加者数（人）	6,500	6,200	5,000	4,700	1,300	600	2,400	5,500	32,200
内部評価		◎	○	○	○	△	△	△	○	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	釜戸コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000	3,050	23,000
実績	事業参加者数（人）	3,500	3,400	5,400	4,370	484	476	1,520	1,750	20,900
内部評価		◎	○	◎	○	△	△	△	△	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	大湊コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	22,000
実績	事業参加者数（人）	4,000	5,200	2,500	2,800	1,000	926	950	1,450	18,826
内部評価		◎	◎	○	◎	△	△	△	△	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	日吉コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	2,500	2,550	2,600	2,650	2,700	2,750	2,800	2,850	21,400
実績	事業参加者数（人）	3,190	2,522	2,455	2,475	385	323	794	2,058	14,202
内部評価		◎	○	○	◎	△	△	△	○	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	陶コミュニティーセンター				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	36,000
実績	事業参加者数（人）	5,095	4,937	4,252	4,195	0	127	945	4,271	23,822
内部評価		◎	○	○	○	△	△	△	◎	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	瑞浪地区				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	9,600
実績	事業参加者数（人）	2,102	1,528	1,428	2,119	720	840	1,351	1,694	11,782
内部評価		◎	○	○	◎	△	○	◎	◎	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	土岐地区				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	4,700	4,700	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	27,400
実績	事業参加者数（人）	4,700	3,000	800	1,500	130	196	325	364	11,015
内部評価		◎	○	△	○	△	△	△	△	
具体的行動計画事業名		自治会・ボランティア・NPOなどと連携した事業の実施			担当課	明世地区				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	700	700	700	700	700	700	700	700	5,600
実績	事業参加者数（人）	900	977	1,100	882	350	980	2,020	2,000	9,209
内部評価		◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	

具体的行動計画事業名		自治会とまちづくり推進組織の情報交換実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	情報交換実施回数(回)	2	2	2	2	2	2	2	2	16
実績	情報交換実施回数(回)	1	1	1	1	1	1	1	1	8
内部評価		○	○	○	○	○	○	○	○	
内容	まちづくり基本条例に掲げる中心的な担い手である「自治会」と「まちづくり推進組織」の相互の情報共有を図るため、情報交換の機会を設けます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	年に1回、連合自治会とまちづくり推進組織が、各地区の課題や課題解消に向けた取組みなどについて情報交換する機会を設けます。また、地域計画の策定にあたり情報共有します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	11月24日に連合自治会とまちづくり推進協議会連絡会との意見交換会を開催し、各地区の課題や課題解消に向けた取組みを共有しました。 また、各地区まちづくり推進組織を中心に地域の課題解消等を図るため、地域計画の策定を行うため、自治会も含めた、地域の多くの参加者のもと、ワークショップを行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	連合自治会とまちづくり推進組織が、各地区の課題や課題解消に向けた取組みなどについて情報交換する機会を設けてきました。まちづくりの両輪ともいえる両組織がうまくかみ合って活動できるよう引き続き両組織の円滑な情報交換・情報共有の場を設けます。また、地域計画の策定にあたり、両組織がともに活動していったことも踏まえて、さらに連携できるよう伴走支援してまいります。									

具体的行動計画事業名		市民活動補償制度の実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	ボランティアなど無報酬で公益性のある活動を行う市民活動団体が安心して公益活動に取り組めるよう、平成27年度(2015年度)から制度運用を始めました。この制度は、市が加入する保険の補償範囲内において、公益活動中に起こった傷害事故・損害事故を補償するものです。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でアナウンスすることにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	自治会ハンドブックへの掲載や年度当初の各地区区長会等を通して、制度周知を図りました。 対象事故の照会確認、事故の報告から保険請求までの間、補償対象者にこまめに連絡を行うなど、適正な運用に努めました。 地域清掃などにおける草刈機使用に起因する怪我や飛び石事故が目立つことから、令和5年度自治会ハンドブック別冊に注意喚起の付録を追加しました。 ◆補償対象件数:6件 補償額:280,301円									
計画期間の総括と 今後の方向性	これまでボランティア活動における事故等について、保険による補償を行ってきており、安心して公益活動に取り組める環境を整えてまいりました。 引き続き自治会ハンドブックへの掲載、各地区区長会等でアナウンスすることにより、制度の周知を図ります。また、対象事故の確認、保険請求までのケア実施など、この補償制度を適正に運用します。									

具体的行動計画事業名		集落支援員制度の実施			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	制度開始	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	集落支援員連絡会の開催（回数）				2	2	2	2	2	10
実績	集落支援員連絡会の開催（回数）			2	4	4	2	2	2	
内部評価					◎	◎	○	○	○	
内容	地域の実情に応じた地域の維持及び活性化を推進するため、平成28年度(2016年度)よりスタートした制度です。支援員配置の希望があった地域に対し、地域の実情に詳しい支援員を配置することで、市及び地域住民と連携して課題解消等に向けた取組を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	各地域で取り組む業務内容が異なるため、適切な時期(四半期に1回程度)に情報交換の場を設けることにより課題解消に向けた取組の参考となるように情報共有を図ります。引き続き、スキルアップ等を目的とした研修機会の提供に努めます。情報発信については、各地区のまちづくり新聞を活用するなどして、地域の方々に知っていただけるような工夫をしていきます。課題解消等に向けた取組として、まちづくり推進組織と連携して地域計画策定に関わっていけるよう支援します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	支援員が地域のニーズに応えられるよう、スキルアップのための研修機会の提供や支援員間の情報共有を図るための連絡会を行いました。3月には会議やミーティングを円滑に進めるための「ファシリテーション研修」のみならず、ワークショップ等の意見を集約する技法を学び、次の会議に活かす「KJ法を用いたアイデアのまとめ方研修」を開催しました。また、総務省が実施する集落支援員の初任者を対象とした研修会への参加や、ぎふ地域学校協働活動センター主催のコミュニティ・スクールに関するオンラインによる研修会にも順次参加をしました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	集落支援員が各地区と行政との懸け橋となって、様々な事業でかかわってくれています。ただし、各地域で取り組む業務内容が異なるため、適切な時期(四半期に1回程度)に情報交換の場を設けることにより課題解消に向けた取組の参考となるように情報共有を図ります。引き続き、スキルアップ等を目的とした研修機会の提供に努めます。情報発信については、各地区のまちづくり新聞を活用するなどして、地域の方々に知っていただけるような工夫をしていきます。課題解消等に向けた取組として、まちづくり推進組織と連携して地域計画の実行に関わっていけるよう支援します。									

具体的行動計画事業名		実効性ある自主防災組織の育成			担当課	危機管理課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	防災リーダーの養成（延べ人数）	140	170	200	220	240	260	280	300	1,810
	地域の防災訓練（回／年）	24	24	24	24	24	24	24	24	192
実績	防災リーダーの養成（延べ人数）	156	184	199	227	253	271	291	307	1,888
	地域の防災訓練（回／年）	47	49	37	37	17	28	28	30	273
内部評価		◎	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	
内容	自主防災組織で活躍する人材、地域で防災活動のリーダーとなる人材を養成します。また、各自主防災組織で実効性のある防災活動が行われるよう支援することで、市全体の防災力向上につなげます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	防災リーダー養成講座を開催し目標人数300人を達成します。防災訓練は弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を積極的に提案し実効性のある訓練を実施します。受講者、訓練参加者への啓発について、SNSを活用し若年層への参加促進を継続します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	防災リーダー養成講座を通じて、16人を防災リーダーに認定し、防災リーダー・防災士数は合計で307人となりました。地区や各種団体等からの訓練申込みを受け、消防本部、みずなみ防災会と連携し、自主防災組織等の防災訓練を実施しました。訓練の内容や実施環境等の感染防止対策を施し、30回の防災訓練で1,137名が参加することができました。弾道ミサイルを想定した訓練についても、通常の訓練時に2回実施することができました。また、防災リーダー養成講座と防災訓練の参加についてSNSを活用し啓発しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	防災リーダー養成講座を通じて、防災リーダー・防災士数は目標の300名を達成しました。今後も防災リーダー養成講座を開催し、防災リーダー・防災士等の人材育成による地域防災力の更なる強化を図ります。新型コロナウイルスの影響を受け減少していた訓練回数は、社会情勢の変化と感染防止対策を実施することで増加に転じました。今後も自治会、自主防災組織等の団体を対象とした小規模単位の防災訓練を実施し、災害に対する正しい知識の普及・啓発、防災・減災意識の向上を図ります。受講者、訓練参加者への啓発について、SNSを活用し若年層への参加促進を継続します。									

具体的行動計画事業名		各種団体との連携強化			担当課	社会福祉課・高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	情報交換回数 (回)	5	5	5	5	5	5	5	5	40
実績	情報交換回数 (回)	5	5	5	5	0	2	20	18	60
内部評価		◎	◎	◎	◎	△	△	◎	◎	
内容		【社会福祉課】 各種団体との連携強化を図ります。また、第4期地域福祉計画に基づいて民生委員・児童委員、福祉委員等で組織体制づくりを推進するために、地域単位において、お互いの協力と助け合いを目的とした情報交換の機会を設けます。 【高齢福祉課】 地域での高齢者の見守り等のために、地域包括支援センター及び、民生委員・児童委員、福祉委員等の組織体制づくりの推進を図ります。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		【社会福祉課】 第5期地域福祉計画策定に向け、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、その他の関係団体と連携し、情報交換を行うよう努めます。 【高齢福祉課】 民生委員・児童委員や長寿クラブ等各団体と連携を図り、高齢者の見守り等支援体制を強化します。また、高齢者生活支援検討会議等を活用し、高齢者の生活支援体制の構築に向け、介護保険サービス事業所や見守り活動に関する協定締結事業者等と連携強化に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		【社会福祉課】 民生委員・児童委員協議会役員会に参加し情報交換を行いました。 また、社会福祉協議会とは、2か月毎に一度、生活困窮者支援調整会議にて情報交換を行いました。 【高齢福祉課】 民生委員・児童委員協議会の会議に参加し、制度周知及び協力依頼を行いました。また、長寿クラブ等各団体等と連携を図り、高齢者への見守りを実施しました。								
計画期間の総括と 今後の方向性		【社会福祉課】 令和7年度から開始する第5期地域福祉計画の策定に向け、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、その他の関係団体と連携し、情報交換を行うよう努めました。今後も組織体制構築の推進のために緊密な連携を図っていきます。 【高齢福祉課】 民生委員・児童委員や長寿クラブ等各団体と連携を図り、高齢者の見守り等支援体制の強化に努めました。また、高齢者生活支援検討会議等を活用し、高齢者の生活支援体制の構築に向け、介護保険サービス事業所や見守り活動に関する協定締結事業者等と連携強化に努めました。今後も関係機関と連携し体制強化に努めます。								

具体的行動計画事業名		高齢者安心支えあいポイント制度事業			担当課	高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	会員登録者数 (人)		100	100	100	100	50	60	70	580
実績	会員登録者数 (人)		28	32	36	41	39	53	59	288
内部評価			△	△	△	△	○	◎	◎	
内容		平成29年(2017年)10月より、高齢者安心支えあいポイント(ささエールポイント)制度を開始しました。これは、地域での支えあい活動の活性化と高齢者への支援活動を行う方の介護予防を図るため、市の指定講座の受講者を対象に、市の指定する支援活動を行うことでポイントを付与し、ポイント数に応じて商品券と交換します。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		シルバーリハビリ体操指導士へのフォローアップ教室を実施します。介護予防活動の活性化のため、会員が高齢者等に対しシルバーリハビリ体操の普及啓発活動を継続的に行えるよう、活動支援を行います。 また、地域の支え合いの活性化のため、地域のニーズに応じた講座を開催していきます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		会員登録(令和6年3月末) 59名(前年度比6名増) ささエール養成講座 2クール実施、シルバーリハビリ体操指導士フォローアップ教室実施 受け入れ施設 27施設(前年度比1施設増) 支援を希望する高齢者 19名(前年度比3名増)								
計画期間の総括と 今後の方向性		ささエール会員、受け入れ希望施設を増やし、事業拡大に努め、令和元年にはポイント対象活動は約800件となりました。しかし令和2年度以降は、コロナ禍の影響で主力であった高齢者施設での活動をはじめとする全ての活動が激減し、ささエール会員の活動の場が減少したことから、令和3年度からは、シルバーリハビリ体操指導士を養成し、ささエール会員の活動の場の拡大に努めました。令和6年度から、本格的に指導士が地域に出向き体操の普及啓発活動を行います。 ささエール会員養成講座については、ささエール会員の増員のみならず地域の支え合いの活性化を図るため、内容や会場を工夫し地域のニーズに応じた講座を開催しました。								

具体的行動計画事業名		食生活改善推進員による食を通じた健康づくりの推進			担当課	健康づくり課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	普及活動延人数（人）	8,200	8,400	8,600	8,800	9,000	5,000	5,100	5,200	58,300
実績	普及活動延人数（人）	11,381	12,118	10,294	10,308	4,076	3,699	2,676	5,354	59,906
内部評価		◎	◎	○	◎	△	○	○	◎	
内容	食生活改善推進員は、国の「国民の健康づくり地方推進事業実施要綱」により、自主的に食生活の改善を中心とした健康づくりのための普及啓発活動を行います。 市は食生活改善推進員と協働して、市内全域で活動が強化できるように努めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	食を通じた生活習慣病予防について学び、家族、友人、知人などに対し啓発していきます。 コロナ禍で中止していた市民への生活習慣病予防教室を再開するなど、積極的に地区活動を行います。 学習会を実施し、国などの正しい情報を積極的に収集し、自分自身や家族などに伝えていきます。 市は、その活動の支援をしていきます。また、食生活改善推進員養成講座にて、会員数の増加に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	今年度は、会員対象の伝達学習に加え、調理実習を含む高齢者向け教室の実施など、市民向け学習会を再開することができました。 会員数は減少していますが、食生活改善のための普及活動を積極的に行いました。パロー瑞浪店での減塩食品の啓発イベントなど、保健所・市と協働して活動ができました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	食を通じた生活習慣病予防について学び、家族、友人、知人などに対し啓発していきます。 学習会を実施し、国などの正しい情報を積極的に収集し、自分自身や家族などに伝えていきます。 食生活改善推進員の増加を図るため、養成講座への参加を呼びかけます。 市は、その活動の支援をしていきます。また、食生活改善推進員養成講座にて、会員数の増加に努めます。									

具体的行動計画事業名		住みよい環境整備の促進			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	40,000
実績	事業参加者数（人）	2,674	8,002	7,245	8,022	588	1,761	5,504	4,542	38,338
内部評価		○	◎	○	◎	△	△	◎	◎	
内容	自治会、各種団体、ボランティアと協力して、土岐川河川清掃や松野湖クリーン作戦といった事業への参加促進に努めていきます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和4年度実施後に改善要望のあった箇所については、改善を検討しました。また、草刈り用の混合ガソリンの支給方法に関して団体等の実情に沿った検討をします。引き続き、自治会、各種団体へ周知を行い、土岐川河川清掃及び松野湖クリーン作戦の清掃活動を実施します。また、進出企業など新規の参加団体の加入にも努めます。 ボランティア清掃を行う団体に対し、ごみ袋を支給するなどの支援を行います。									
令和5年度 (2023年度) 実績	土岐川河川清掃では、混合ガソリンの支給に関して希望する区や団体等に10缶を配布しました。広報、区長会等で周知を行いました。が、新規の参加団体はありませんでした。また、SNSで情報発信を新たに試みました。 松野湖クリーン作戦では、主催の松野湖と可児川を美しくする会からの要請により1団体につき5名までの参加制限の中、本市からは19名の参加がありました。 前年度と比較してボランティア清掃の参加者が減少しました。また、ボランティア清掃を行う団体へごみ袋を4,374枚支給しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	ボランティア活動への支援に対する要望に関しては、その都度改善の検討を行いました。広報、区長会等で周知を行い参加者の促進や新規参加団体の加入に努めました。 なお、コロナ禍の影響もあり、清掃ボランティア活動への参加人数が大幅に減った時期がありましたが、令和4年度以降は回復傾向にあります。 今後、参加人数や団体数がさらに回復・増加するよう、ボランティア清掃を行う団体に対し、ごみ袋の支給を含めた支援を継続的にを行います。									

具体的行動計画事業名		創業支援計画推進事業			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	創業件数(人)	5	5	5	5	5	5	5	5	25
実績	創業件数(人)	7	7	6	7	3	3	5	3	41
内部評価		◎	◎	○	◎	○	○	○	○	
内容	創業支援事業計画(平成27年(2015年)10月2日国認定)に基づき、瑞浪商工会議所や市内金融機関等と連携し、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行いながら、創業につながるよう支援します。また、新たな事業チャレンジ支援補助金を組み込み、総合的に支援を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	より補助金の効果を地域へ波及させるため、地域資源を活用した地域経済の活性化や、地域課題の解決に資する事業等を補助対象とします。引き続き関係機関との情報共有を密にとり、支援体制の共有を行っていきます。また、市外での補助制度の周知や補助金支援、引き続き創業セミナーを開催し、市内での創業につながる支援に取り組みます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	創業希望者向けのリーフレットを市施設、金融機関等に配布し、創業の支援体制のPRを図ることで、相談者を適切な窓口へ案内することができました。また、新たな事業チャレンジ支援補助金を活用した創業希望者及び創業者への支援を行いました。さらには、より補助金の効果を地域へ波及させるため、地域資源を活用した地域経済の活性化や、地域課題の解決に資する事業等を補助対象としました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	商工会議所や市内金融機関等と連携し、創業セミナーの実施や、新たなチャレンジ支援補助金事業など、創業希望者及び創業者への総合的な支援を実施し、41件の創業及び98名の雇用を創出しました。今後も引き続き関係機関との情報共有及び連携を密にし、潜在的な創業希望者の掘り出しを行いながら、地域資源を活用した地域経済の活性化や、地域課題の解決に資する事業等の創業支援を行います。									

具体的行動計画事業名		観光ボランティアとの連携			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	中山道観光入込客数(人)				10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
実績	中山道観光入込客数(人)			9,769	10,138	4,685	5,641	6,962	7,228	34,654
内部評価					◎	△	○	○	○	
内容	中山道ボランティアガイドの支援及び観光情報の提供を目標に、中山道観光ボランティアガイドの会と連携し、中山道関連の事業において、中山道を訪れる観光客に対し観光資源について正確な情報を提供し、その理解を深めてもらう活動に対し支援を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	丸森を主体としてボランティアガイドの利用者数増加を目指し、研修によるガイド技術の向上支援や中山道観光情報についての意見交流等を行い、観光客数の増加を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 実績	新型コロナウイルス感染症の影響で入り込み客数は目標を下回りましたが、一昨年度から徐々に入込客数は回復しており、令和5年度においても昨年度と比べ入込客数は増加しました。ボランティアガイドについては、月1回定例会を行い、中山道観光情報についての研修や意見交流の場を設け、また、年1回他市への視察を行い、ガイド技術の向上を図りました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	ボランティアガイドの会員数は年々減少していますが、丸森と連携し来宿者に対し宿場の案内を行っていただきました。月に1回定例会を行い、中山道観光情報についての研修や意見交流を行い、ガイド技術の向上を図りました。今後も丸森を主体としてボランティアガイドの利用者数増加を目指し、研修によるガイド技術の向上支援や中山道観光情報についての意見交流等を行い、観光客数の増加を図ります。									

具体的行動計画事業名		観光地域活動への支援			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	地域連携事業件数(件)				5	5	5	5	5	25
実績	地域連携事業件数(件)			8	11	8	9	9	10	47
内部評価					◎	◎	○	◎	◎	
内容	地域の観光資源を整備しPRしている団体に対し、PR用看板やパンフレットの作成、観光地の整備等の観光に関する地域活動の支援を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	観光地域活動に対して支援していきます。瑞浪市観光協会への支援を強化し持続可能な観光地域活動の活性化を促進します。特に、体験型コンテンツの充実を図るため、観光協会と共同して事業を進めます。また、地域活性化施設等整備補助金を随時募集にて運用し、観光施設等の整備を支援していきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	瑞浪市観光協会の運営及び観光パンフレットのリニューアル等実施事業を支援しました。その他観光イベント開催等への補助を行い、鬼岩観光協会が行うイベントについては、自主財源の確保など継続的な事業実施に向けた支援を行いました。また、2件の地域活性化施設等整備補助金の活用がありました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	観光地域活動に対し、様々な支援を行いました。特に地域活性化施設等整備補助金では、令和3年度から5年度に4件の活用があり、古民家を改修し新たな観光コンテンツを創出する事業に対し補助を行いました。引き続き、観光地域活動に対して支援していきます。瑞浪市観光協会への支援を強化し持続可能な観光地域活動の活性化を促進します。特に、体験型コンテンツの充実を図るため、観光協会と共同して事業を進めます。また、地域活性化施設等整備補助金を随時募集にて運用し、観光施設等の整備を支援していきます。									

具体的行動計画事業名		商工会議所との連携			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施					
内部評価		◎	◎	◎	◎					
目標	商工会議所連携事業件数(件)				3	3	3	3	3	15
実績	商工会議所連携事業件数(件)			4	7	5	4	3	6	25
内部評価					◎	◎	○	○	◎	
内容	中小企業の支援、経営指導に加え、瑞浪市産業振興販路開拓委員会を担当する瑞浪商工会議所との連携を密にして本市の商工業振興を推進するための活動を支援します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	商工会議所と連携し、企業支援連携会議、合同企業説明会、働き方改革に関する出張相談会、人材不足に対応するため採用力向上セミナー等を実施し、本市の商工業振興を推進します。アフターコロナの産業振興として副業人材の活用事業を共同して進めるほか、市産業振興販路開拓委員会に関しても見直しを行います。(追加)									
令和5年度 (2023年度) 実績	企業支援連携会議を開催し、瑞浪商工会議所、金融機関との情報交換を実施しました。また、webでの合同企業説明会、働き方改革に関する出張相談会、創業支援関連事業を商工会議所と連携して実施しました。さらに、アフターコロナの産業振興として副業人材の活用事業を共同して進めるほか、市産業振興販路開拓委員会に関しても見直しを行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	商工会議所と連携して、中小企業の支援、経営指導に加え、市産業振興販路開拓委員会に対し補助を行うなど、市の商工業振興を推進するための活動を支援しました。特にコロナ禍では、商品券事業といった経済対策以外に、国や県のコロナ対応の事業者周知といった面でも、連携協力し対応しました。今後も商工会議所と密に連携し、常に変化する社会情勢に対応しつつ、市内中小企業への支援を継続して行い、市の商工業振興を推進します。									

具体的行動計画事業名		焼き物制作の指導者育成と活動支援			担当課	窯業技術研究所				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	100	100	100	100	100	100	100	100	800
実績	事業参加者数 (人)	200	100	397	107	58	206	274	180	1,522
内部評価		◎	○	◎	○	○	◎	◎	◎	
内容	焼き物制作指導者の育成と陶磁器の伝統技術・文化へ理解を深めるため、まちづくり推進組織による登り窯の焼成や各地区で開催される作陶体験等の活動を支援します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	焼き物制作を通じて陶磁器の伝統技術・文化への理解を深めるため、まちづくり推進組織や公民館等で企画開催される作陶体験等の支援に取り組みます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	日吉公民館のマグカップや手形タイル制作などの地域の活動を支援しました。また産業振興センターと協働して陶磁器産業への理解を深める学習において、瑞浪中学校1年生約100名の絵付け実習と陶磁器産業についての講義、瑞浪高校生の作陶実習と絵付け体験などの授業支援を行い、技術と伝統を学ぶ機会となりました。また、瑞浪中学校2年生の職場体験や瑞浪高校2年生のインターンシップへの協力をしました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	陶町の与左衛門窯や日吉町の天神窯へは、作陶や施釉、窯詰、焼成、窯出しなど、薪窯焼成の支援を行いました。これにより地域恒例のイベントとなりました。また、公民館の陶芸体験は、制作技術等の支援を行い、毎年恒例の講座として定着しています。市内の小学校による窯業技術研究所の施設見学では、陶磁器への関心が高まるよう実演をするなど工夫をして、楽しく焼き物について学び、地域の産業に興味を持つ機会に繋がっています。現在では毎年約180名の小学生が見学します。中学生や高校生については、絵付け体験や作陶体験を通じ陶磁器の伝統技術や文化を学ぶ機会に繋がりました。更に、中学生の職場体験や高校生のインターンシップの受け入れにより、陶磁器産業へ興味を持つきっかけになりました。今後も焼き物制作を通じて陶磁器の伝統技術・文化への理解を深めるため、市内の小中学校や高校の作陶や絵付け体験の授業への協力や、まちづくり推進組織、公民館等の作陶体験などへの支援に取り組みます。									

具体的行動計画事業名		公共施設維持管理里親制度参加者の拡大			担当課	土木課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数 (人)	1,560	1,620	1,680	1,740	1,800	2,000	2,100	2,200	14,700
実績	事業参加者数 (人)	1,472	1,568	1,669	1,966	2,107	2,956	2,855	3,225	17,818
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	
内容	市民活動団体(里親)による市道の草刈りなどの維持管理活動に対し、草刈機の燃料や軍手、その他消耗品などを支給することで支援を行います。この制度を広く周知し、参加者の拡大を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	連合区長会やホームページ等により地域住民のみなさんに制度のPRを行い、活動者数の増加と負担軽減を目指します。刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても継続して参加者を募集し、多くの方が安全に里親活動をできるような支援を実施していきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	里親制度が周知されてきており、登録団体は徐々に増加(78→84)していますが、高齢化等の理由により里親を取り止める方も増えてきています(令和5年新規10団体。辞退4団体)。里親の活動箇所に掲示する看板設置についてホームページ上で募集しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	継続的にPRを行った結果、右肩上がりに参加者が増加し、目標を大きくクリアしました。ただし、高齢化等の理由により里親を取り止める方も増えてきています。引き続き連合区長会、ホームページ、広報等により地域住民のみなさんに制度のPRを行い、活動者数の増加と負担軽減を目指します。刈払機取扱作業安全衛生教育講習会についても継続して参加者を募集し、多くの方が安全に里親活動をできるような支援を実施していきます。									

具体的行動計画事業名		都市公園の維持管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	里親団体登録がある都市公園数（箇所）	21	21	22	22	22	22	22	22	174
実績	里親団体登録がある都市公園数（箇所）	18	23	20	21	23	23	24	22	174
内部評価		◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	自治会、ボランティアなどと連携して事業を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	市広報等を活用し、里親を募集すると同時に、市のホームページに各里親の活動状況を掲載し、広範囲にPRを行います。平成30年度（2018年度）に設置した里親制度のあり方についての検討委員会の検討内容をもとに、引き続き制度等の拡充を検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	ホームページを更新するとともに、市広報等を活用し里親の募集を行いました。また、土木課と里親募集、草刈り機貸し出し等のチラシを作成し、里親募集に努めました。 自走式草刈り機の貸し出し等を行い、地域団体（里親）と連携しながら、都市公園の維持管理を図るとともに、きれいな街づくり、地域づくりを推進することができました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	都市公園は、地域の方との協働（里親制度）とボランティアの方々のご協力によって、適切に維持管理されています。しかし、里親団体の高齢化が進み、世代交代がうまく行われていないケースも散見されます。引き続き、市広報等を活用し、広く里親を募集すると同時に、市ホームページに里親活動の状況を掲載する等、制度の理解を深めてもらえるような取り組みを行っていきます。都市公園の維持管理や里親制度のあり方について、地域との管理協定の見直しや第三者を交えた制度内容の検討を行う等、将来にわたる適切な維持管理につながるよう体制の見直しにも努めていきます。									

具体的行動計画事業名		生涯学習推進活動の充実			担当課	生涯学習課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	320	320	320	350	350	350	350	350	2,710
実績	事業参加者数（人）	330	374	347	390	254	360	241	365	2,661
内部評価		◎	◎	○	◎	○	◎	○	◎	
内容	公民館講座を開催して市民に「地域づくりにつながる生涯学習」を実践する場を提供することで、市内全域において「身近な学習活動」の浸透を図り、地域づくりに資する人材育成につなげます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	多様なニーズに対応した公民館講座等を開催し、地域交流や生涯学習の拠点として地域づくりを担う人材の育成につながる学習機会を提供できるよう取り組みます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	中央公民館では、公民館講座を10講座、中部寿大学（高齢者学級）では学習会を7回実施しました。中央公民館講座は夏に子ども向け講座を実施し、幼児園児から小学校高学年までの子どもに工作やプログラミング等の学びの場を設けました。中部寿大学ではコロナ禍以降、休止していた研修旅行及び懇親会等を再開し、県外での学習機会の創出や学生同士の絆を深めることができました。また、新たに2つのクラブを新設し活動が始まりました。 中央公民館文化祭は、4年ぶりにステージでの芸能発表を行いました。芸能の部が24団体、展示の部が25団体、マルシェの部はキッチンカーを含み11団体、その他の部が4団体と多くの参加があり、日頃の活動成果の発表や作品展示等を行い、2日間で延べ1,245人の来場がありました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	講座の種類によって、受講者数に差があるため、利用者ニーズに沿った講座の開講が必要です。引き続き利用者アンケートや他地区で実施している講座の状況を調査し、より魅力的な講座の企画に努めます。また、コロナ禍以降、講座受講者や寿大学の学生数が減少傾向にあるので、広報、SNSを通じた情報発信を継続して行い、地域交流や生涯学習の拠点として地域づくりを担う人材の育成につながる学習機会を提供できるよう取り組みます。									

具体的行動計画事業名		ボランティア組織と連携した事業の実施			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	ボランティア参加者数（人）	50	60	60	65	65	65	65	65	495
実績	ボランティア参加者数（人）	36	32	32	40	44	44	41	42	311
内部評価		○	○	○	○	○	○	○	○	
内容	「市民講座」、「歴史ウォーキング」及び「みずなみ化石教室」の開催を通じ、ボランティア団体への参加促進を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	みずなみかたりべの会と連携して、市民講座（座学）、市民参加講座（ウォーキング）を開催するとともに、化石博物館友の会と連携して、みずなみ化石教室を開催します。また市職員が、かたりべ養成講座の講師を務めて、ボランティアの知識向上等に協力します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	みずなみかたりべの会と連携して、市民講座（座学）2回、市民参加講座（ウォーキング）1回を開催するとともに、化石博物館友の会と連携して、みずなみ化石教室14回を開催しました。また市職員が、かたりべ養成講座の講師を2回務め、ボランティアの知識向上等に協力しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	計画期間を通じ、目標とするボランティア参加者数を実績参加者数を満たすことはできませんでしたが、ボランティア団体と連携し、各種講座を着実に開催することができました。今後もボランティア団体と連携して講座を開催するとともに、ボランティアの参加促進と知識向上を目指していきます。									

具体的行動計画事業名		実効性ある防災訓練等の実施			担当課	消防総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	参加人数（人）	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	64,000
実績	参加人数（人）	8,023	7,027	7,502	7,360	2,914	3,086	1,243	1,382	38,537
内部評価		◎	○	◎	○	△	△	△	△	
内容	消防本部、生活安全課、市民協働課、消防団、みずなみ防災会等と連携し、防災訓練等を通して地域防災力の向上に取り組みます。また、東日本大震災をはじめ過去の災害から学ぶことや防災（備え）の必要性を説明し、参加者が理解しやすい講習及び訓練を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	より多くの市民に参加していただける訓練行事を企画し、大人だけでなく子供にも防災減災意識を高めていただくように努めます。また、これまで進めてきた家庭で学べる環境作りとして、防災啓発の動画作成を継続して家庭でも学べる学習環境づくりをしていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和5年度中もコロナ禍前に比べ、防災訓練の実施を見送る自治会が多く、訓練回数及び参加人数は減少傾向です。その対策として令和4年度から瑞浪市防災啓発運動を企画し、県の起震車を借用して地震体験を実施したところ、令和5年度は市内の小学生及び事業所から376名、消防防災フェスタでは150名の市民に体験していただき、防災意識を高めていただきました。また、家庭で学べる環境作りとして、防災啓発の動画作成を継続しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	コロナ禍前は目標値に近い参加人数でしたが、令和2年度以降は市主催の大規模防災訓練や自治会主催の防災訓練の開催は見送られ、コロナ禍前に比べ訓練回数及び参加人数は減少しました。訓練に参加できない市民向けの対策として防災減災啓発の動画を作成し、家庭で学べる環境作りを継続しました。今後も事業を継続し、近年起こりうる南海トラフ地震対策等を中心に啓発し、危機管理課、消防団、みずなみ防災会等と連携し、防災訓練等を通して地域防災力の向上に取り組みます。また、訓練を実施しやすい時間配分や内容を提案し、訓練回数、参加人数が増加するよう取り組みます。									

具体的行動計画事業名		救命率の向上を目的とした救命講習の実施			担当課	警防課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業参加者数（人）	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	20,000
実績	事業参加者数（人）	1,924	2,288	2,156	2,096	278	664	1,152	1,808	12,366
内部評価		○	◎	○	○	△	△	△	○	
内容	バイスタンダー（その場に居合わせた人）による応急手当が救命率に大きく寄与することから、ガイドラインに沿い受講者に合わせた分かりやすく質の高い内容の講習を実施し、市民による積極的な応急手当を実現するため、バイスタンダーCPRの普及・啓発に努めるとともに再講習を促進します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	事業を継続実施し、バイスタンダーがその場で実践できるような講習にするために指導者の育成に努めます。 不特定多数の方が集まる施設やAEDを設置している施設、教育機関にPRをして、受講の促進を図ります。 また、前年度まで新型コロナウイルス感染拡大のため規模を縮小していましたが、必要な感染対策を講じて1回の受講人数を増加させ、年間の受講者数が増加するように努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	今年度は、89件の救命講習を実施し1,808人の方に受講していただきました。 eラーニングを活用した講習は14件、全ての講習で訓練人形を受講者一人1体で実施することで時間の短縮を図りました。 令和5年(2023年)中、市内で救急隊が出動した心肺停止事案59件の内、37件(62.7%)でバイスタンダーCPRが行われており、1ヵ月後社会復帰率は3.4%(2人)となっています。									
計画期間の総括と 今後の方向性	コロナ禍前は、目標値に近い参加人数でしたが、令和2年度以降は、コロナ禍で救命講習の開催数・受講者数が減少したものの、令和5年度からは5類感染症となったこともあり、受講者数がコロナ禍前の状況に戻りつつあります。また、コロナ禍に得た講習内容の見直し、感染症対策、eラーニングの活用は、今後の講習受講者の促進に繋がる良いきっかけとなりました。 今後も事業を継続実施し、バイスタンダーがその場で実践できるような講習にするために指導者の育成、不特定多数の方が集まる施設やAEDを設置している施設、教育機関、事業所等にPRをして行きたいと思います。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	②指定管理の推進			
3. 内容	公の施設の指定管理を推進し、効率的、効果的な施設運営を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	指定管理者制度を導入している23施設について評価を行うとともに、導入後の定期的な検証や改善なども積極的に実施し、運用ノウハウの構築を図ります。 制度運用方針について、実態に応じた内容に改めるとともに、基本・年度協定締結後、協定期間内に変更の必要があった場合の運用について定めました。今後も、指定管理者制度導入施設の適切な運用と、新たな施設の可能性について検討していきます。市有体育施設は、制度導入に向けた検討を進めます。市有文化施設については、施設の更新に合わせ指定管理者制度の導入の検討を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	67%	33%	-
	平成29年度(2017年度)	33%	67%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	-	50%
	令和元年度(2019年度)	50%	50%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	33%	33%
	令和4年度(2022年度)	67%	33%	-
	令和5年度(2023年度)	67%	33%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	100%	-
	平成29年度(2017年度)	-	100%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	50%	33%	17%
	令和3年度(2021年度)	67%	33%	-
	令和4年度(2022年度)	33%	50%	17%
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		指定管理者制度の適切な評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	制度を導入した施設について第3四半期及び年度末の評価を行います。 年度末の評価については、取りまとめて公表します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	制度導入済みの23施設について、適切な制度運用を図るため、第3四半期及び年度末の評価を行います。また、令和5年度に指定管理期間が終了する施設について総合評価を行います。指定管理者制度導入に関する方針に基づき、全ての公共施設について指定管理制度の導入について検証を行い、民間事業者等のノウハウを活用しながら、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していきます。 引き続き、広報やホームページを活用するなど、指定管理者制度全般の周知を行います。また、「指定管理者制度運用の方針」の見直しを行います。									
令和5年度 (2023年度) 実績	制度導入から15年経過し、制度に求められる目的の変化に伴い、「指定管理者制度運用の方針」について見直しを実施しました。 指定管理者制度を導入している23施設について、年度末評価及び令和5年度に指定管理期間が終了する3施設について総合評価を行い、市ホームページで公表しました。 市ホームページに指定管理者制度の概要を掲載し周知を図りました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	指定管理者制度を導入した施設について、計画期間中に1施設増加し、現在23施設となりました。直近の評価において、各施設とも良好に管理され、また、利用者からの満足度も高く順調に運用されています。 施設民間のノウハウを活用しつつ、住民のサービス向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的として、平成18年度に導入して以来、本制度は定着してきています。引き続き、本制度の適切な評価を実施し、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していきます。また、広報やホームページを活用するなど、指定管理者制度全般の周知を行います。「指定管理者制度運用の方針」については適宜、見直しを実施します。									

具体的行動計画事業名		市有体育施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	例規整備	検討	検討	検討	検討	導入準備	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	導入準備	
内部評価		○	○	△	○	○	○	○	○	
内容	平成30年度(2018年度)より、市民体育館・市民競技場・市民アーチェリー場・市民テニスコート・樽上野球場・市民野球場・弓道場に指定管理者制度導入し、各施設の管理及び自主事業の運営を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	市民体育館施設改修工事が令和6年7月末までを予定工期としているため、令和7年度から指定管理を導入できるよう、仕様書作成・確認等の準備を進めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	指定管理者制度導入の前提として老朽化した市民体育館の改修工事が必要となることから、令和5年7月～6年7月を工期とした契約を締結し改修工事を実施しています。 また、令和7年度のねんりんピック岐阜2025終了後の令和8年度から指定管理者制度を導入するよう条例改正等の準備を進めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	指定管理者制度の導入時期を検討した結果、市民体育館の大規模改修後開催されるねんりんピック岐阜2025終了後の導入を目指すこととしました。令和8年度の導入に向けて、各種事務手続きを進めます。									

具体的行動計画事業名		市有文化施設指定管理者制度導入			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	中断	中断	中断	中断	中断	中断	
実績	取組スケジュール	検討	検討・中断							
内部評価		○	○							
内容	化石博物館・陶磁資料館・市之瀬廣太記念美術館・地球回廊の将来像を見据え、指定管理者制度の導入を検討します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	新博物館建設の最有力地である第2ステージの防災対策にかかる手法及び費用、また特定財源等について検討します。 なお、指定管理者制度の導入については、基本構想(展示、運営等の基本方針)の策定と併せて検討することを目指します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	新博物館の建設候補地を第2ステージに決定しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	博物館等文化施設の再整備については、化石博物館・陶磁資料館・市之瀬記念美術館3館を統合した新博物館を建設することとし、 今後は第2ステージの防災対策に要する費用、また特定財源等について検討します。 なお、指定管理者制度の導入については、基本構想(展示、運営等の基本方針)の策定と併せて検討することを目指します。									

具体的行動計画事業名		斎場指定管理者制度導入			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール					検討	準備	検討	検討	
実績	取組スケジュール					検討	見送り	検討	検討	
内部評価						◎	△	◎	◎	
内容	斎場の指定管理者制度の導入を進めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	斎場の再整備に係る調査を実施する中で、指定管理導入の可能性を検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	火葬業務は業者委託、受付業務等は直営(職員2名)とする体制を継続していますが、当面は現在の体制を継続し、斎場の再整備に合わせて指定管理導入について検討することとしています。斎場の再整備に係る調査を実施し、指定管理導入に係る事業手法について比較を行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	再整備に係る調査においては、施設整備を含め、採用し得る事業手法についての整理を行いました。他の自治体の事例では、整備された地域の実情に合わせて様々な手法が採用されていることから、今後、指定管理の導入を含めた市に適する手法の導入について、継続して検討します。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	③市政情報提供の強化			
3. 内容	的確な行政情報の提供及び市民との情報の共有化を積極的に推進します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	附属機関や懇談会等に関する基本方針に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って、会議の公開に取り組みました。 行政情報の発信として、広報やホームページを活用したもののほか、LINEや各分野に特化したメールマガジンによる情報発信を行いました。市民との情報共有として、まちづくり活動の情報について、市役所西分庁舎の専用ブース(夢サポ)にて、イベント等の地域の最新情報の発信を行いました。 広報の発行回数について検討します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	88%	12%	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	89%	11%	-
	令和3年度(2021年度)	78%	22%	-
	令和4年度(2022年度)	67%	33%	-
	令和5年度(2023年度)	78%	11%	11%
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	60%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	83%	17%	-
	令和元年度(2019年度)	60%	20%	20%
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	67%	17%	17%
	令和4年度(2022年度)	83%	17%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		附属機関等の会議公開の仕組みの確立			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行	施行	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	附属機関や懇談会等の会議内容を公開する基準や手続きを定めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	各課において定められた手順・手続きに沿って会議内容の公開に取り組んでいきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	「附属機関等に関する基本方針」及び「附属機関及び懇談会等の取扱いに関する手引き」に基づき、市ホームページへの掲載による会議内容の公開に取り組み、市民が会議の開催状況を把握できるよう努めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	附属機関等の会議の開催予定について、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため書面会議とするものも含めてホームページで周知し、各課等に対しては、会議内容の公開を定期的に呼びかけ、会議公開に取り組みました。今後も、附属機関や懇談会等に関する基本方針に基づき、各課等において定められた手順・手続きに沿って会議の公開に取り組んでいきます。									

具体的行動計画事業名		広報の充実			担当課	シティプロモーション課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	「まちの情報を、分かりやすく知ることができますか」という質問には「はい」と答えた割合(市民アンケート)				42.7	43.7	45.8	47.9	50.0	
実績	「まちの情報を、分かりやすく知ることができますか」という質問には「はい」と答えた割合(市民アンケート)			45.4	43.6	40.9	38.4	39.3	40.4	
内部評価					◎	◎	○	○	○	
内容	毎月発行する市広報のほか、ホームページ、テレビ番組等を活用し、市政情報・イベント情報などを広く周知します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	広報紙・ホームページ・SNSなどの各ツールを組み合わせ、それぞれの特長を生かし、適切な時期に適切な情報を市民の皆さんに周知するよう取り組みます。また、職員一人一人が広報マンという意識で、積極的にSNSで発信できるよう研修等を行います。									
令和5年度 (2023年度) 実績	広報みずなみを全号カラー印刷により発行し、市政情報・イベント情報をよりわかりやすく皆さんにお伝えするとともに、ホームページ、テレビ番組等を活用し市政情報・イベント情報を広く周知しました。また、より多くの方に広報みずなみを見ていただけるよう、市ホームページだけでなく、スマートフォンアプリや電子書籍でも見れるように取り組むとともに、発行日にはX(エックス)で周知を図りました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	広報紙・ホームページ・SNSなどの各ツールを組み合わせ、それぞれの特長を生かし、適切な時期に適切な情報を市民の皆さんに周知するよう取り組んできましたが、目標値には届かなかったため、周知方法の再検討が必要です。次年度以降については、職員一人一人が広報マンという意識で、積極的にSNSで発信できるよう研修等を行います。また、情報周知するためのツールはたくさんあるものの、市民の中にはそのツールを知らなかったり、市がそのツールのアカウントを持っていることを知らなかったりする可能性があるため、再度の周知、「まずは見てもらう、手に取ってもらう」方法の検討を進めていきます。併せて、広報誌作成要領、ガイドラインを策定し、伝わる広報を目指します。									

具体的行動計画事業名		ホームページの充実			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	年間ホームページ閲覧数(人)				525,000	550,000	560,000	570,000	580,000	2,785,000
実績	年間ホームページ閲覧数(人)			529,178	548,547	905,593	1,047,871	834,107	720,186	4,056,304
内部評価					◎	◎	◎	○	◎	
内容	レイアウトや要綱の周知を図り、統一感のあるホームページとなるよう努めます。また誰もが閲覧しやすいものとするためにホームページの管理を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	定期的にホームページの掲載記事について確認・更新を行っていきます。職員にホームページの作成について研修を行い、スキルの向上に努めます。ホームページのアクセス数を分析し、必要な情報を、わかりやすく、迅速に発信できるよう情報を整理して配信していきます。SNS(ツイッター、インスタグラム、ユーチューブ)と連携し、さまざまな情報発信を行います。また、ホームページにアクセスする際に最も多く使用されるスマートフォン用の画面について、操作性を向上させるためのボタン追加等の機能追加を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	職員向けにホームページの作成についての研修を行いました。ホームページのアクセス数については、随時把握・分析し、わかりやすく発信できるよう努めています。令和4年度から本格運用を開始したSNS(X、インスタグラム、ユーチューブ)を活用し、情報配信を行いました。スマートフォン用の画面について、ホームページの最下段にボトムナビゲーション機能を追加し、操作性とアクセシビリティの向上に努めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	レイアウトや要綱の周知を図ることで市ホームページを適切に管理・運用することができました。今後も定期的にホームページの更新・作成について、職員研修を行い、セキュリティポリシーの遵守とスキルの向上に努めます。ホームページへのアクセスを分析し、必要な情報を、わかりやすく、迅速に発信できるよう情報を整理して配信していきます。また、シティプロモーション課と連携を取りつつ、市公式SNS(X、インスタグラム、ユーチューブ)を活用して、タイムリーな情報発信を行っていきます。									

具体的行動計画事業名		地域情報の発信促進			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	
実績	取組スケジュール	システム改善	システム改善	システム改善	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	HP作成支援	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	デジタル情報発信の窓口となるホームページを活用し、市の実情にあった情報発信を行っていきます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	まちづくり支援員等の方々にホームページ作成方法等の利用方法について技術的支援を行い、発信する内容や手法についても有効なものについては、情報を共有していきます。地域情報等については、市ホームページやSNSに限らず、イベント案内など野立看板等の媒体によっても適時周知をしていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	まちづくり支援員の方々に、ホームページ内の地域のまちづくり情報を更新する方法等について、技術的支援を行いました。また情報発信は、市ホームページやSNSに限らず、イベント案内など野立看板等の媒体によっても適時周知をしました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	地域情報等について、市ホームページやSNSと併せて、イベント案内など野立看板等の媒体によっても適時周知をすることができました。引き続き、まちづくり支援員等の方々にホームページ作成方法等の利用方法について技術的支援を行い、発信する内容や手法についても有効なものについては、情報を共有していきます。									

具体的行動計画事業名		まちづくり活動の情報発信コーナーの設置運用			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	西分庁舎1階ホール「夢サポの広場」に各まちづくり推進組織の活動情報を提供するコーナーを設けます。運用状況をみながら広くまちづくり活動の情報発信が行われる場として整備していきます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	ホームページにて「夢サポの広場」の周知を図るとともに、引き続き事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。また魅力的な動画やポスター等の作成等についても各地区と協働し、効果的な発信方法を検討の上発信します。さらに各地域のイベント時に他地区の情報発信も行うなど、各地区ごとの情報を市内でも知ってもらうよう検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	設置したマガジンラックや掲示ボードを活用し、各地区まちづくり推進組織が事業成果報告やイベントなどの情報発信を行いました。また城学連携活動とまちづくり推進組織が連携したまちづくり活動についてもポスターやチラシを置いて来庁者に向けて発信しています。効果的な発信方法を検討した結果として、8月に集落支援員を対象にInstagramの活用について研修を行いました。まちづくり推進協議会連絡会主催で地域の魅力を発信するInstagramでのフォトコンテストについては、約半年間で1000を超える投稿がありました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	普段まちづくり活動に携わっていない方でもまちづくり活動について知ってもらえるよう「夢サポの広場」にて情報発信してきました。ホームページにて「夢サポの広場」の周知を図るとともに、引き続き事業成果報告やイベント情報など最新の情報を紹介することで、訪れる市民の方に興味・関心を持ってもらえるよう運用します。また魅力的な動画やポスター等の作成等についても各地区と協働し、効果的な発信方法を検討の上発信します。さらに各地域のイベント時に他地区の情報発信やInstagramのアカウント開設をし、情報発信方法も含めた支援など、各地区ごとの情報を市内でも知ってもらうよう伴走支援します。									

具体的行動計画事業名		「絆」メール・市公式LINEのPR・加入拡大			担当課	危機管理課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	PR・加入拡大	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・市SNS、防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・市SNS、防災訓練等でのPR	
	登録目標人数(人)	5,300	5,400	5,500						
	有効登録人数(人)				5,800	6,100	6,300	8,300	8,300	34,800
実績	取組スケジュール	PR・加入拡大	PR・加入拡大	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・市SNS、防災訓練等でのPR	広報紙・市HP・市SNS、防災訓練等でのPR	
	登録実績人数(人)	6,031	6,724	7,598						
	有効登録人数(人)			4,661	5,382	8,428	8,261	8,317	8,742	39,130
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	
内容		登録促進のPRを実施し、登録者数の増加を図ります。								
令和5年度(2023年度)取り組み		広報紙や防災訓練、地域活動において、防災情報収集の必要性を周知し、各種会合等では、その場で参加者に登録を行っていただけるよう加入拡大に努めます。 LINEによる新規登録者数が増えるよう、SNSの活用と若者世代や子育て世代をターゲットとした啓発を実施します。								
令和5年度(2023年度)実績		広報紙やホームページをはじめ、地域で実施する防災訓練、各種イベントなどで積極的に登録のPRを行いました。若者世代の登録を増やすため、SNSの活用と瑞浪市二十歳の祝典、市内の幼稚園の保護者に対して啓発のチラシを配布しました。「絆」メール及び市公式LINEの有効登録人数は、合わせて※8,742人です。(※令和6年3月31日現在で「絆」メール及び市公式LINEの重複登録者有)								
計画期間の総括と今後の方向性		各種PR活動により徐々に登録人数を増やすことができました。 引き続き広報紙や防災訓練、地域活動において、防災情報収集の必要性を周知し、各種会合等では、その場で参加者に登録を行っていただけるよう加入拡大に努めます。 LINEによる新規登録者数が増えるよう、SNSの活用と若者世代や子育て世代をターゲットとした啓発を実施します。								

具体的行動計画事業名		観光情報の発信			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	WiFi1箇所 中山道マップ 刷新	観光HP作成	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂、作成	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂	
実績	取組スケジュール	WiFi1箇所 中山道マップ 刷新	観光特設HP の修正	観光パンフレット改訂及び観光ポスター新規作成	観光パンフレット改訂、作成	観光パンフレット改訂	観光パンフレット改訂	観光パンフレットの改訂及び瑞浪市観光協会のHPリニューアル	観光パンフレットのリニューアル (瑞浪市観光協会)	
内部評価		◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容		市内の観光施設をPRするため、魅力あるパンフレットを作成・配布し、ホームページ等を活用した観光情報の発信を積極的に推進します。PRは市内観光地への観光入込客数調査によって得た数値に基づき検証するほか、市内6箇所に設置した観光施設のWi-Fiへのアクセス数、観光協会HPへのアクセス数等も参考にします。								
令和5年度(2023年度)取り組み		瑞浪市観光協会と連携してパンフレットのリニューアルを実施します。また、市や観光協会の公式SNSにおいて、写真や動画などを活用して効果的な情報発信を行っていきます。								
令和5年度(2023年度)実績		瑞浪市観光協会が瑞浪市の観光パンフレット「ハックツ瑞浪」「おいしい瑞浪」を発行しました。「みずNavi」が平成27年度に発行されて以来、7年ぶりのリニューアルとなり、市内のおすすめスポットや最新情報を紹介しています。 また、瑞浪市観光協会と連携し、観光協会の公式ホームページの更新を随時行っております。また、市や観光協会の公式SNSにおいて、写真や動画などを活用し、観光地などの情報の発信を行いました。 県内のイベントへの出店及び、ラジオ放送に月1回出演し、市内のイベントや観光地についてのPRを行いました。								
計画期間の総括と今後の方向性		観光協会と連携し、観光協会HP、観光パンフレット及びポスターのリニューアルを行いました。また、SNSを活用し効果的な情報発信を行いました。今後も市や観光協会の公式SNSにおいて、写真や動画などを活用して効果的な情報発信を行い、引き続き、ラジオ出演による、市内のイベントや観光地のPRを行っていきます。								

具体的行動計画事業名		情報発信の効率化			担当課	生涯学習課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	登録者数(人)	160	170	180	290	300	310	450	460	2,320
実績	登録者数(人)	208	239	263	280	290	411	498	603	2792
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	公民館等の各種講座や学習機会についての情報を、市民が必要とする内容を選別し、わかりやすく手軽な情報として発信します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	広報、ガイドブック、ホームページ、メールマガジン、SNS、ラジオ等の多様な手法を活用し、幅広い世代に対する情報発信に取り組みます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	市内の公民館及び各施設で実施している講座の情報をとりまとめた「生涯学習ガイドブック」を作成し、全戸配布しました。加えて中央公民館で実施する講座や自主事業等のイベントについて、広報・ホームページ・SNS・メールマガジン・LINE・ラジオ等を活用し情報発信を行いました。 また、講座のチラシについては、実施する講座の内容に合わせて関連施設や小学校等に配布し、より多くの市民の目に触れるようPRを行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	メールマガジンは、広報、ホームページ、「生涯学習ガイドブック」等で周知したことで多くの方の登録がありました。また、SNSによる情報発信を始めたことにより、主に若者・子育て世代へイベント等の情報を伝えることができました。今後は高齢者も含め幅広い世代に対し、様々な発信ツールを活用しながら継続的に情報発信に努めます。									

具体的行動計画事業名		事業者向けメールマガジン「ビジサボメール」の発信			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	情報発信件数(件)					100	100	100	100	400
実績	情報発信件数(件)					55	93	77	48	273
内部評価						○	◎	○	△	
内容	「ビジサボメール」は、事業者向けのメールマガジンとして、市や国等の制度情報や市内事業者にとって有益になる情報を迅速かつ確実に配信します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	情報発信の件数増加と質の確保に努め、広報、市ホームページ等で周知を行いメールマガジンの登録者増加に取り組みます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和6年3月31日現在48件の情報を配信しました。登録者数239人(配信中)。 事業者に対し、市や国の制度情報など有益になる情報を迅速に配信しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	令和2年3月31日時点の登録者数192人から、令和6年3月31日には239人まで増加しました。 事業者に対し、市や国の制度情報など有益になる情報を迅速に配信しました。今後も情報発信の件数増加と質の確保に努め、広報、市ホームページ等で周知を行いメールマガジンの登録者増加に取り組みます。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	④広聴活動の推進			
3. 内容	多様化する市民ニーズを把握するため、広聴活動を多様化して充実させます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	市政直行使、パブリックコメント、市民アンケート、そして市長と語る会を実施することで、市民ニーズの把握に努めました。また、市民アンケートの実施に併せて、各附属機関等の委員について、市民協働の考えのもと公募委員候補者登録制度の登録案内を送付し、運用を図りました。 今後も各取組みや制度運用を推進するとともに、市民の声が届きやすい広聴活動を充実していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	80%	-	20%
	令和3年度(2021年度)	80%	20%	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	40%	40%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	50%	33%	17%
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	33%	33%	33%
	令和3年度(2021年度)	33%	50%	17%
	令和4年度(2022年度)	50%	50%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		市政直行使の活性化			担当課	シティプロモーション課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	市内の公共施設等に設置してある市政直行使BOX及びホームページ上の市政直行使について、定期的に広報紙面上で周知し、広く市民の意見を収集します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	広報紙面等を活用し、継続的に市政直行使制度の周知を行うとともに、市政直行使の意見を反映した事柄などを紙面で紹介し、制度利用の活性化を図ります。 市民からの要望・クレーム等で職員全体に周知すべきことは、庁内の会議や掲示板等を通じて共有を図り、市民サービスの向上に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	市政直行使の意見を反映した事柄などを紙面で紹介できるようデータベース化するとともに、広報みずなみ7月号(制度の周知、市民意見の反映事例の紹介)、12月号(制度の周知)で市政直行使制度の周知を行いました。また、市内の公共施設等に設置してある市政直行使BOX及びホームページ上の市政直行使について、広く市民の意見を収集しました。 職員全体に周知すべきことはありませんでしたが、個別対応が必要な案件は関係機関と共有を図りました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	広報紙面等を活用し、定期的に市政直行使制度の周知を行うとともに、市政直行使の意見を反映した事柄などを紙面で紹介し、制度利用の活性化を図りました。 次年度以降についても、定期的に市民へ本制度を周知し、職員間で市民の意見や要望を共有していきます。また、本制度はどなたでも使いやすい反面、本来の趣旨とは異なる内容(事業者からの営業や特定の個人や団体への誹謗中傷)のものも届いてしまうため、それを抑止する方法検討し、早期に対策を施します。									

具体的行動計画事業名		パブリックコメント制度の活性化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
実績	取組スケジュール	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	制度実施 制度のPR	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるようにパブリックコメント案件の把握及び手続の適正化に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	年度内に実施する予定のパブリックコメント案件をとりまとめ、適切な運用が図られるように掲示板にてスケジュール管理や手続制度の周知を行うとともに、市民に対しては広報やホームページを通じて予定案件の周知を行います。市民に対しては、閲覧件数を増やすため、制度の周知、わかりやすい記事の作成に努めます。また、専用フォームによる意見提出の受付を開始します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	パブリックコメント制度について適切な運用が図られるように、パブリックコメント案件を把握するとともに、掲示板にて手続制度の周知を重ねることで適正化に努めました。令和5年度は10件のパブリックコメントを実施し、専用フォームによる意見提出の受付を開始しました。 また、手続制度については、広報やホームページでの周知を行いました。 【令和5年度 パブリックコメント案件】 『瑞浪市地域公共交通計画(案)』『第2期瑞浪市国土強靱化地域計画(案)』『第2期瑞浪市教育振興基本計画 みずなみ教育プラン(案)』『第9期瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(案)』『第3次瑞浪市環境基本計画(案)』『みずなみ健康21(第3次)(案)』『第5次瑞浪市障害者計画・第7期瑞浪市障害福祉計画・第3期瑞浪市障害児福祉計画(案)』『第3次みずなみ男女共同参画プラン(案)』『第7次瑞浪市総合計画 基本計画(案)』『第7次瑞浪市総合計画・基本構想(案)』									
計画期間の総括と 今後の方向性	本制度を実施することで、市民の市政参加の機会拡充を図ることができました。 しかしながら、市民に対して広報やホームページを通じて予定案件の周知を実施してきましたが、閲覧件数及び意見提出数について、少ないのが現状です。 本制度を有用なものにするため、引き続き制度のPRに努め、専用フォームによる意見提出を実施します。									

具体的行動計画事業名		市長と語る会の実施			担当課	シティプロモーション課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	目標参加人数(人)	680	700	720	740	600	600	600	600	3,440
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
	参加人数(人)	505	602	721	572	43	436	610	468	3,957
内部評価		○	◎	◎	○	△	○	◎	○	
内容	市民参画の観点で重要なものであり、継続的に実施します。多くの市民に参加していただけるよう各区長会やまちづくり推進組織等と連携し充実した懇談会となるよう努めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、ホームページ等で案内します。 また、動画で配信するなど、参加できない方に対しても周知できるよう努めていきます。 事前意見のとりまとめ、市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、ホームページ等で広く公表します。 幅広い年代の方に参加していただくため、他市の状況を情報収集し、手法を検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和5年度の市長と語る会は市内10地区で開催しました。個別開催には、学生と語る会として、市内大学、高校の生徒と意見交換や、全日本年金者組合瑞浪支部、新日本婦人の会瑞浪支部との意見交換を実施し、参加者は合計468名でした。懇談会の内容については、担当部署に連絡し、今後の市政運営に反映するよう努めるとともに、ホームページ等で公表しました。 幅広い年代の方に参加していただくための手法については、他市の状況を情報収集しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	多くの市民に参加していただけるよう区長会等の会議の場や市広報、回覧、ホームページ等で案内しました。その他にも事前意見のとりまとめや市側の回答の作成など、懇談会の内容をわかりやすくまとめ、ホームページ等で広く公表しました。 今後の方向性として、幅広い年代の方、特に働き世代の方に参加していただくため、他市の状況を情報収集し、WEB等を用いるなど手法を検討します。									

具体的行動計画事業名		市民アンケートの実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	第6次瑞浪市総合計画の評価指標及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標となっている市民意識について、市民アンケートを継続的に実施することで、その実態を把握します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	第6次瑞浪市総合計画の評価指標となっている市民満足度調査を市民アンケートを通して実施します。アンケート結果については、施策に反映できるよう努めます。また、令和5年度は第6次総合計画の最終年度であることから、令和6年度にむけて総括評価の方法を検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	市民アンケートを実施し、結果については、経年比較による分析を行うなど、アンケート結果を市政運営に反映できるよう努めました。また、市民からいただいた自由意見について、市の考え方をまとめ、公表しました。令和4年度からWeb回答と郵送回答を併用し、令和5年度の回答率は、49.2%と過去最高となりました。総括評価の方法を課内で概ね決定し、次年度に向けた整理をしました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	計画期間内において、設問の精査、Web回答を併用するなど工夫し、回答率を着実に上昇させ、課題の把握に努めました。第6次瑞浪市総合計画期間内は、毎年度実施してきましたが、第7次瑞浪市総合計画期間内では、スポット的に実施することとし、またアンケート項目が多いとの市民の意見を踏まえスリム化を図ることとしました。引き続き、市民アンケート結果について、市政運営に反映していきます。									

具体的行動計画事業名		公募委員制度の活用			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	
実績	取組スケジュール	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	制度周知 運用喚起	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	市民と行政が共に考え、共に行動する協働のまちづくりを更に推進するため、これまでの一般公募制度に加え、市民の皆さんの多様な意見を取り入れるべく、候補者登録制度の運用を進めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	公募委員制度について、地区等をはじめ広く制度を周知するとともに、適切な運用に努めます。候補者登録制度における募集方法を改めるなど、候補者登録制度の在り方を検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	一般公募制度と候補者登録制度の併用について、制度運用マニュアルを周知し、適切な制度運用を図りました。候補者登録制度においては、他市の状況や運用方法等を調査しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	市民の多様な意見を取り入れるべく適切な運用を図ってきました。今後は公募による応募が全体的に少ない状況であること、市民アンケートの実施がスポット的となり、登録公募の募集方法を変更する必要があることから、他市の状況を参考に候補者登録制度の在り方を検討します。									

1. 行政改革の柱	(1)協働による行政運営			
2. 行動計画	⑤外部の視点による評価の推進			
3. 内容	市の実施する事業について、外部の視点による評価を実施します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	総合戦略掲載事業のうち20事業について、市の1次評価に対して「産官学金労言」の代表からなる外部委員から評価と意見をいただき、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行い、第3版総合戦略の基となる意見を集約しました。 また、行政改革においても、内部評価を実施した上で行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただき、意見を取りまとめました。 それぞれいただいた意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいきます。目標・実績欄については、外部評価を円滑に行うため、可能な限り具体的な方策や数値を記載することとし、必要に応じてわかりやすい資料の提供に努めます。			
内部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
	令和5年度(2023年度)	100%	-	-
外部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	80%	20%	-
	平成30年度(2018年度)	60%	40%	-
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)	60%	40%	-
	令和3年度(2021年度)	83%	17%	-
	令和4年度(2022年度)	67%	33%	-
	令和5年度(2023年度)	50%	50%	-

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		総合戦略の評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討・実施	実施	実施	実施 最終年度	実施	実施	実施	実施 最終年度	
実績	取組スケジュール	評価方法の 検討・実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	総合戦略は、平成27年度(2015年度)から令和元年度(2019年度)の5年間で第1期計画期間、令和2年度(2020年度)から令和5年度(2023年度)を第2期計画期間としています。進捗状況の評価については、毎年度、前年度分の取り組みについて外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の達成状況の検証を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	総合戦略掲載事業の令和4年度の取組内容について、外部委員による評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組みます。 また、令和4年度に、国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略を受けて、本市でもまち・ひと・しごと創生総合戦略をデジタル田園都市国家構想総合戦略に改めたため、デジタル分野の専門家を含めた委員による2次評価体制を整えます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	総合戦略掲載事業のうち、国の「地方創生関係交付金」を活用した事業を優先的に選定し、その他基本目標から昨年度2次評価を行っていない計17事業を評価の対象としました。 各事業の担当課が行う1次評価をもとに、「産官学金労言士」の代表となる各委員による2次評価をとりまとめ、委員会の意見として集約しました。意見については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。 委員の中には、デジタル分野の専門家を含め、意見をいただきました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	総合戦略掲載事業の取組内容について、担当課による一次評価及び外部委員による二次評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組むことができました。 令和6年度以降、総合計画に包含されますが、引き続き「産官学金労言士」の代表となる各委員による2次評価を実施し、各種施策へ反映していきます。									

具体的行動計画事業名		行政改革の評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	評価方法の 検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	第5次行政改革大綱の基本方針「行政の質の向上」を目指し、「協働による行政運営」「簡素で効率的な行政運営」「持続可能な行政運営」の行政改革の3本の柱を軸にした具体的行動計画に対する評価を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和4年度の具体的行動計画の取り組み実績について、内部評価及び外部評価を実施し、評価をもとに行政改革の着実な進行を図るとともに全庁的な取組みによる改革を推進します。 令和5年度は第5次行政改革大綱の最終年度であることから、令和6年度に行う総括評価の方法を検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	第5次行政改革大綱に係る具体的行動計画について、内部評価とともに行政改革審議会により外部の視点から評価をしていただきました。評価の結果については、庁内で共有し、次年度の取り組み方針として取り組んでいくこととしました。行政改革審議会については、ホームページにて会議録等を公開し、市政への理解促進に努めました。 総括評価の方法を課内で概ね決定し、次年度に向けた整理をしました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	第5次行政改革大綱に掲載された事業の取組内容について、内部評価及び外部評価を実施し、評価をもとに行政改革の着実な進行を図るとともに全庁的な取組みによる改革を推進することができました。 令和6年度以降、総合計画に包含されますが、総合戦略と同様に「産官学金労言士」の代表となる各委員による2次評価を実施し、行政改革を進めます。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	①業務委託の推進			
3. 内容	市が直接業務を行うより、民間業者のノウハウを活かした方が効率的、効果的である場合は、業務を民間業者に委託します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	上下水道料金業務の委託については、業務効率化・一部委託の検討・広域連携の推進を優先することとします。 文化施設4館のうち、市之瀬廣太記念美術館と地球回廊の2館については、受付等管理業務を民間委託とし、以後は4館の施設の更新に合わせ指定管理者制度導入について検討します。 業務委託を行うにあたっては、委託先が適切に業務を遂行しているか監督するとともに、改善すべき点があれば指示をします。			
内部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	33%	67%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	50%	-
	令和元年度(2019年度)	50%	-	50%
	令和2年度(2020年度)	50%	50%	-
	令和3年度(2021年度)	50%	50%	-
	令和4年度(2022年度)	50%	50%	-
	令和5年度(2023年度)	50%	50%	-
外部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	-	80%	20%
	平成30年度(2018年度)	20%	80%	-
	令和元年度(2019年度)	0%	67%	33%
	令和2年度(2020年度)	20%	80%	-
	令和3年度(2021年度)	17%	50%	33%
	令和4年度(2022年度)	-	67%	33%
	令和5年度(2023年度)	17%	83%	-

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		上下水道料金業務等委託事業			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	検討 契約準備	プロポーザル契約 事業実施準備	実施	検討	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
内部評価		○	○	△	○	○	○	○	○	
内容	現在業務係で担当している上下水道料金の算定事務、滞納処分を含めた徴収事務及び水道使用に係る開始・休止等受付事務と、管理係で担当している検針業務、メーター交換業務を包括的に外部委託し、土日開庁により市民サービス向上を促進します。 また、メーター交換業務については包括委託の中で市内管工事施工管理技士の資格を有する企業に業務分散を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	岐阜県が設置を予定している協議会(広域的な連携の推進に関して協議を行うためのもの)に参画するなどし、県及び他市町とどの部分について連携できるのか等、議論を深めていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	岐阜県水道広域化推進プラン及び岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画の策定内容により、会議(研究会)に参画しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	外部委託を検討してきましたが、各市の状況がまちまちであり調整すべき課題があります。 引き続き岐阜県水道広域化推進プラン及び岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画による会議(研究会)に参画し、県及び他市町と連携できる部分の議論を深めていきます。									

具体的行動計画事業名		文化施設の窓口業務			担当課	スポーツ文化課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討・導入	導入・運用	運用	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・導入	導入・運用	運用	運用	運用	運用	運用	
内部評価		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	平成30年度の検討と議論を踏まえ、効率的に文化施設受付等管理業務を行うため、委託内容について再度検討し平成30年度の導入を目指して検討及び協議を進めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	市之瀬廣太記念美術館の受付等管理業務を民間業者に委託します。 また、委託業務の最終年度となるため、次年度以降の委託を見据えて必要に応じて仕様書等の見直しを行います。									
令和5年度 (2023年度) 実績	市之瀬廣太記念美術館の受付等管理業務を民間委託とし、良好な来館者サービスを継続的に提供しました。 また、令和6～8年度の受付等管理業務の契約を締結しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	平成28年度に文化施設窓口業務の民間委託について検討・協議を進め、平成30年度から市之瀬廣太記念美術館と地球回廊(令和2年度廃止)に受付等管理業務を導入し運用を続けてきました。今後も、市之瀬廣太記念美術館の受付等管理業務を民間業者に委託し、来館者サービスの維持・向上を図ります。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	②計画行政の推進			
3. 内容	総合計画基本計画などにより計画的・効率的に行政事務を執行します。各施策に位置付ける重要な計画や事業の進行管理を随時行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	総合計画の施策ごとの成果評価を取りまとめるとともに、実績・課題・次年度の取組を整理し、進捗管理を行います。その経緯をホームページで公表しています。 引き続き、施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 また、総合計画に関連する重要な計画等についても同様に進捗管理を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	96%	-	4%
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	95%	5%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	40%	20%
	平成29年度(2017年度)	60%	20%	20%
	平成30年度(2018年度)	33%	33%	33%
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	67%	33%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		施策評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	第6次瑞浪市総合計画の施策ごとの進捗状況の評価します。市民アンケートによる市民満足度の指標などの数値目標によって客観的に評価します。また、各計画等の進捗管理を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	施策ごとの取組実績、その評価及び課題の把握、翌年度の取組方針を整理します。 総合計画の成果や評価を市民に広く周知するため、今後もホームページの活用のほか、各地区区長会や、地域懇談会、市政全般についての出前講座を実施し、市政への理解を深めていきます。 また、目標を達成することでどのような効果があったかなど、総合計画に掲げる事業について、内部評価を行います。さらに、総合戦略に記載の事業については内部評価だけでなく外部評価を実施することで、各分野の専門的な意見を施策に反映させています。 令和5年度は第6次総合計画の最終年度であるため、令和6年度に行う総括評価の方法について検討します。また、令和6年度を始期とする第7次総合計画は、総合戦略を包含する形とする予定であり、効率的な評価方法の確立を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 実績	施策ごとの成果指標(数値目標)をとりまとめるとともに、実績・課題・次年度取組を整理し、施策ごとの進捗管理を行いました。施策評価については、第6次瑞浪市総合計画のページにリンクさせ、より分かりやすい形でホームページに公表しました。 総括評価の方法を課内で概ね決定し、次年度に向けた整理をしました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	市民アンケートによる市民満足度の指標などの数値目標によって、客観的に評価を実施してきました。 令和6年度を始期とする第7次瑞浪市総合計画では、総合戦略及び行政改革を包含し、内部評価だけではなく「産官学金労言士」の代表による二次評価を実施することで、各分野の専門的な意見を施策に反映させていきます。 併せて総合計画の成果や評価を市民に広く周知するため、今後もホームページの活用のほか、各地区区長会や、地域懇談会、市政全般についての出前講座を実施し、市政への理解を深めていきます。									

具体的行動計画事業名		定員適正化計画の進捗管理			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		職員研修計画の進捗管理			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市職員人材育成基本方針の進捗管理			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		みずなみ男女共同参画プランの進捗管理			担当課	市民協働課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理			担当課	高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市特定健康診査等実施計画の進捗管理			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・中間 評価	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・中間 評価	実施	実施	実施・計画 見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		保健事業実施計画(データヘルス計画)の進捗管理			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施	実施	実施・計画 見直し	実施	実施	実施・計画 見直し	
内 部 評 価			○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		みずなみ健康21の進捗管理			担当課	健康づくり課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	実施・計画 見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市母子保健計画の進捗管理			担当課	健康づくり課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	計画見直 し	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	実施	実施	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

具体的行動計画事業名		瑞浪市農業振興地域整備計画の進捗管理			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	
具体的行動計画事業名		瑞浪市森林整備計画の進捗管理			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市「人・農地プラン」の進捗管理			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	
実績	取組スケジュール		実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施・計画 見直し	実施	実施	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	
具体的行動計画事業名		酪農肉用牛近代化計画の進捗管理			担当課	家畜診療所				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	終了			
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	終了			
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎			
具体的行動計画事業名		瑞浪市地域公共交通総合連携計画の進捗管理			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	完了	
実績	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	完了	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市環境基本計画の進捗管理			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市地球温暖化対策実行計画の進捗管理			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の進捗管理			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	
内 部 評 価			○	○	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市都市公園施設長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

具体的行動計画事業名		瑞浪市市営住宅長寿命化計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	実施	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市住宅マスタープランの進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画見直し				
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	計画満了				
内 部 評 価			◎	◎	◎	△				
具体的行動計画事業名		瑞浪市耐震改修促進計画の進捗管理			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	
実績	取組スケジュール		実施	実施	実施	実施	計画見直し	実施	実施	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
具体的行動計画事業名		瑞浪市教育振興基本計画の進捗管理			担当課	教育総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール		実施	計画見直し	実施	実施	実施	実施	計画見直し	
実績	取組スケジュール		実施	実施・計画 見直し	実施	実施	実施	実施	実施・計画 見直し	
内 部 評 価			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	③組織再編			
3. 内容	政策・施策・事務事業に対応し、市民に分かりやすい組織編制を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	地域包括支援センターの外部委託に伴い、高齢福祉課の係を整理しました。子育て支援施策の充実を図るため子育て包括支援センターを設置し、子育て支援室を課に再編しました。また、組織内の課題を把握する中で、都市計画課に都市再開発係を新設しました。 市民ニーズに合わせた組織再編について、組織上の問題点を調査し、係の整理を行い、効率的・効果的な体制を整備しました。今後も問題意識を調査し、市民に分かりやすい組織編成を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	100%	-	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	20%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	17%	67%	17%
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	83%	-	17%
	令和4年度(2022年度)	83%	-	17%
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		附属機関等の在り方の見直し			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行	施行	
実績	取組スケジュール	方針策定	施行	施行	施行	施行	施行	施行	施行	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	附属機関と懇談会等の役割を整理し、附属機関等に関する本市の基本的な方針を定めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について、所管課と調整を進めていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関や懇談会等について、「附属機関等に関する基本方針」に基づき、適正に役割を整理し、例規の整備を行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関や懇談会等について、方針に基づき対応することができました。今後も、新規の設置又は内容の変更を検討する附属機関等について、所管課と調整を進めていきます。									

具体的行動計画事業名		市民ニーズに合わせた組織再編			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	社会の変化や市民ニーズを的確に把握するとともに、市民サービスの向上に十分考慮した市民が分かりやすく利用しやすい組織再編を行います。 組織改正に係る所掌事務の課題等の内部調査は、市政直行便など市民の意見や議員から一般質問等または意見等を考慮しているものであり、市民ニーズに合わせた組織再編に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和6年度を始期とする第7次総合計画に合わせ、市民に分かりやすい組織へと見直します。 組織再編の際には、再編内容のほか、業務概要について、市広報、市ホームページに掲載し、市民に正しく理解していただけるよう周知に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和6年度を始期とする第7次総合計画に合わせ、市民に分かりやすい組織へと見直しました。 (まちづくり推進部をみずなみ未来部に名称変更。スポーツ・文化、生涯学習分野を市長部局へ移管。シティプロモーション課、シティプロジェクト推進課を新設など)									
計画期間の総括と 今後の方向性	社会の変化等に対応し、市民サービスの向上を目指し適宜組織再編を実施してきました。また、各課等が抱える課題の内部調査を実施し、組織再編に反映してきました。 今後も引き続き、市民ニーズ等に合わせた組織再編を実施し、併せて組織再編の際には、再編内容のほか、業務概要について、市広報、市ホームページに掲載し、市民に正しく理解していただけるよう周知に努めます。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	④業務のシステム化の推進			
3. 内容	電算化、マニュアル化などを進め、効率的な業務となるようシステム化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	契約事務については、契約案件を年間予定表にまとめ、発注予定課に対して提示しました。また、入札参加者の負担軽減を図るため、類似案件の入札日程を同日にしました。引き続き、適正な事務に努めます。 固定資産税では、地番現況図を活用し、家屋全棟調査を実施したことにより、適切な課税客体の把握に努め、課税事務の効率化を図ることができました。 その他、防災情報システム、農道台帳システムの効率的な運用に努めました。会議録システムでは、議会の定例会・臨時会の議事録をシステムで閲覧・検索できるよう、利用者の利便性が図られました。 業務の自動化・省力化を図るため、AI・RPAの導入を検討します。 行政DX推進に伴う経常経費削減の取組方針に基づき、ペーパーレス化を推進します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	83%	17%	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	80%	20%	-
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	83%	17%	-
	令和4年度(2022年度)	71%	14%	-
	令和5年度(2023年度)	50%	17%	33%
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	17%	67%	17%
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)	33%	67%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	67%	-
	令和4年度(2022年度)	33%	67%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		計画的な契約事務の推進			担当課	総務課				合計
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	
目標	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	導入・実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	契約事務日程提示回数(回)				4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	
実績	契約事務日程提示回数(回)			4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	2回 (1・2四半期)	4回 (四半期ごと)	4回 (四半期ごと)	1回	
内部評価					◎	○	◎	◎	△	
内容	契約事務を計画的に遂行することにより、入札参加者の負担軽減や受注者の適正な履行期間の確保につなげます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	年間予定表の作成・管理を行い、発注予定課と契約担当課がともに情報を共有することで、契約案件の遅延防止および適正な契約事務日程・履行期間の確保に努めます。 令和5年度に電子契約サービスを導入予定であり、契約書作成に係る負担軽減に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	類似案件の入札日程を同日にすることにより、入札参加者の負担軽減を図りました。 電子契約サービスを導入し、事務負担の軽減を図りました。 年間予定表の作成管理は事務の合理化と管理コストのバランスを考えた上で1回に留めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	計画的に事務を進めることができました。電子契約サービスの導入を機にDXを推進し生産性の向上に努めます。									

具体的行動計画事業名		AI・RPAの導入			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール					導入の検討	実証実験	導入・運用	運用	
実績	取組スケジュール					導入の検討	実証実験	導入・運用	運用	
内部評価						◎	◎	◎	◎	
内容	庁内の全業務について、AI・RPAの導入について検討します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	効果の検証を合わせて行い、効果的な業務への適用を拡大していきます。また、適用業務の拡大を行う上で、使用する職員がAI・OCRへの理解を深める必要があるため、研修を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	新たにRPA・AI・OCRを適用する業務の選定を行い、7業務に導入して運用を開始しました。これにより業務の効率化、自動化が可能となり、作業時間を削減することができました。職員研修として、IT推進リーダーを中心に計28名に対して説明会を行いました。また、RPA対象業務の担当者5名に対して、シナリオ作成支援のため個別に操作研修を行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	RPA・AI・OCRについて、実証実験を通じて導入する業務を選定し、運用を開始することができました。今後は、RPAを導入した業務について効果の検証を継続して行い、より効果的な業務への適用を拡大していきます。また、AI・OCRへの理解を深めるため職員研修を実施します。具体的に導入や運用を検討している業務については、個別に導入支援業者との相談時間を確保し、運用を支援します。									

具体的行動計画事業名		地番現況図の活用			担当課	税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	
実績	取組スケジュール	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用 家屋全棟調査実施	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	システム運用	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	固定資産税の課税客体(土地・家屋)を正確かつ効率的に把握することで、事務の効率化を図ります。また、地番図情報は庁内各部署で利用されていることから、さらなる有効活用ができるよう情報の共有化に取り組みます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	地番現況図(システム)を活用し、課税事務の適正化、効率化を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 実績	地番現況図を活用して、正確な課税客体(土地・家屋)の把握と、効率的な課税事務の実施に努めました。土地3,595筆(登記異動等934筆、地籍調査2,661筆)、家屋558棟の内容を更新し、令和6年度賦課に反映しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	地番現況図と航空写真等の地理情報を組み合わせて活用することで、課税客体の状況を的確に把握することができ、評価の見直し、画地の見直し等を適正かつ効率的に実施できました。今後も、引き続き、地番現況図を活用して、課税事務の適正化と効率化を推進します。									

具体的行動計画事業名		防災情報システムの効果的な運用			担当課	危機管理課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	システム変更	運用	運用						
実績	取組スケジュール	システム変更	運用	運用						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	職員参集メール訓練実施回数(回)				2	2	2	2	2	10
実績	職員参集メール訓練実施回数(回)			1	2	2	2	2	2	11
内部評価					◎	◎	◎	◎	◎	
内容	災害時、職員の安否情報や参集状況、地域の被害状況を把握することで、迅速・的確に対応できる体制を整備します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和4年度に行った取組みを継続するほか、現行のメール配信システムからバージョンアップした新システムを、令和6年度当初から運用開始できるよう体制を構築します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	災害時の職員用情報伝達媒体として活用したほか、平時において、職員参集メール訓練を2回実施しました。また、メール配信システムを更新し令和6年度より運用を開始しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	各種システムの更新及び導入を行い効果的な運用体制の構築に努めました。引き続き取組みを継続し、システムの効果的な運用体制を構築します。									

具体的行動計画事業名		農道台帳システムの整備			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力		
実績	取組スケジュール	既存農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪東部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力	新たに作成した瑞浪中部地区の農道台帳のPDF化とシステム入力		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	新規に整備した農道台帳を、PDF等の電子データに変換し、既に構築している農業用施設GISシステムに入力して整理することにより、市民からの農道に関する対応の迅速化を図るとともに、農道の修繕工事における調査・設計資料として役立てます。令和4年度整備完了予定。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	—									
令和5年度 (2023年度) 実績	—									
計画期間の総括と 今後の方向性	既存及び新設の農道台帳のデータベース化をすることで、農道管理において一定の効率化が図れました。今後も農道の新設に伴いデータベース化を図り、既存農道の補修修繕及び改修工事の情報もデータ化することにより、適切な維持管理に活用したいと思います。									

具体的行動計画事業名		会議録検索システムの導入			担当課	議会事務局総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
実績	取組スケジュール	システム導入	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
内部評価		◎	○	○	○	○	○	○	○	
内容	平成28年(2016年)第1回市議会本会議以降の会議録について、利用者が、検索語句・会議期間・発言者・答弁者等をキー入力することにより、容易に目的部分を検索できるようにします。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	利用者のニーズに見合った内容への変更を検討するとともに、引き続き利用者の利便性の向上を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和5年度(2023年度)1月末までの月平均のアクセス数は128回でした。(R4:84回、R3:127回、R2:110回、R1:141回、H30:156回、H29:128回) 令和5年度に市議会ホームページを変更する際、利用者が検索システムにアクセスしやすいレイアウトにしました。引き続き議会広報紙等において検索システムの利便性を周知する必要があります。									
計画期間の総括と 今後の方向性	本システムの導入で会議録が電子化されたことにより、利用者の利便性が向上しました。しかし、本システムへのアクセス数は、導入以来ほぼ横ばいとなっており、利用者は限定的であると思われます。今後は、市政に関心のある者に、幅広く情報提供ができるよう、本システムの利便性の向上を検討します。									

具体的行動計画事業名		行政DXの推進に伴うペーパーレス化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	コピー用紙、トナー等の購入削減率(R2実績に対する比率)							30%	35%	
実績	コピー用紙、トナー等の購入削減率(R2実績に対する比率)							用紙枚数:14% トナー費用:6%	用紙枚数:5% トナー費用:20%	
内部評価								△	△	
内容	行政DX推進に伴う経常経費削減の取組方針に基づき、ペーパーレス化を推進します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	紙体質からの脱却意識とコスト意識の醸成を図り、全庁的な取り組みとしての共通認識の下、ペーパーレス化の推進に取り組みます。また、職員が使用する事務用端末について、無線LANが使用できる環境においては、タブレットとしても使用できるノートパソコンを導入し、ペーパーレス化を推進します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和3年度に整備した事務用端末の無線LAN環境やタブレット端末を使用したペーパーレス会議を実施し、ペーパーレス化を推進しました。コピー用紙については、購入費用による比較で約5%の削減ができました。トナー等については、使用するプリンタやトナーの種類により、個数による一律の比較は困難なため、トナー及びインク等の購入費用の比較を行い、約20%の削減ができました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	タブレット端末の導入等によりペーパーレス化を推進し、経常経費を削減することができました。引き続き、紙体質からの脱却意識とコスト意識の醸成を図り、全庁的な取り組みとしての共通認識の下、オンライン決裁システムを導入し、ペーパーレス化を推進します。また、Wifi環境の拡充を進め、タブレット端末によるオンライン会議への環境を整備します。各課に配置するプリンタについても見直しを行い、プリンタ数の削減に努めます。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑤行政手続きの簡素化			
3. 内容	行政手続の簡素化を図り、迅速な事務処理を行います。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	申請・手続等のオンライン化を進めます。 窓口の適正配置に努めます。 証明書のコンビニ交付については、利用者の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用した検討を進めています。引き続き導入に向けた調査研究を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	50%	50%	-
	平成29年度(2017年度)	50%	50%	-
	平成30年度(2018年度)	50%	50%	-
	令和元年度(2019年度)	50%	50%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	75%	25%	-
	令和4年度(2022年度)	75%	25%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	20%	60%	20%
	平成29年度(2017年度)	40%	40%	20%
	平成30年度(2018年度)	33%	67%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	33%	67%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	33%	33%
	令和4年度(2022年度)	50%	50%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		申請・手続等のオンライン化				担当課	企画政策課			
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
目標	取組スケジュール						軽微な申請の オンライン化	軽微な申請のオン ライン化拡充	軽微な申請以外のオンライ ン化の導入検討	軽微な申請以外のオンライ ン化の導入検討
実績	取組スケジュール						軽微な申請の オンライン化	軽微な申請の オンライン化	軽微な申請の オンライン化	軽微な申請の オンライン化
内部評価							◎	◎	◎	○
内容	個人情報保護の観点及びキャッシュレス化の進捗状況等を考慮し、オンライン申請が可能な手続等を選定し、申請・手続等のオンライン化を進めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	オンライン申請可能な手続きの洗い出しを行い、実施可能な手続きから順次オンライン申請を開始します。また、市民課、税務課における諸証明書の交付手続きについては、令和5年5月からオンライン申請を開始します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	オンライン申請可能な手続きの洗い出しを行い、上下水道課にてオンライン化の検討を行いました。 市民課、税務課における諸証明書の交付手続きについて、令和5年5月からオンライン申請を開始しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	市民課、税務課における諸証明書など軽微な申請についてオンライン化することができました。今後も継続してオンライン申請可能な手続きの洗い出しを行い、実施可能な手続きから順次オンライン申請を開始します。									

具体的行動計画事業名		窓口配置の見直し			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	市民に分かりやすく利用しやすい窓口配置とし、行政手続きの簡素化を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	窓口配置に対する庁内の問題意識を各部署から聞き取り調査をして、必要に応じ、窓口配置の見直しを行います。 窓口配置や行政手続きに関しては利用者の意見も考慮する必要があるため、今後も市政直行便や市長と語る会、市民アンケート等により市民の意見を取り入れていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	窓口配置に対する庁内の問題意識を各部署から聞き取り調査を実施しました。 令和6年度を始期とする第7次瑞浪市総合計画を推進できる組織体制を整備する中で、各課が受け持つ事務内容を確認し、窓口配置についても整理しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	市政直行便や市民アンケート等による利用者の意見も考慮し、適宜窓口配置を見直してきました。 今後も引き続き、利用者の意見及び庁内各部署から聞き取り調査を実施し、必要に応じて窓口配置の見直しを行います。									

具体的行動計画事業名		証明書コンビニ交付事業			担当課	市民課・税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	
実績	取組スケジュール	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入検討	コンビニ交付 導入完了	
内部評価		○	○	○	○	○	○	○	◎	
内容	マイナンバーカードの普及拡大に努めるとともに、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施について、導入の可否も含め検討を進めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	マイナンバーカードの普及拡大に伴い、住民サービスの拡充を目的としたコンビニ交付の導入業務を行います。マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニなどに設置されているマルチコピー機やキオスク端末から、各種証明書等の交付を受けることが出来るようになります。交付の開始は令和6年3月を予定しています。									
令和5年度 (2023年度) 実績	住民サービスの向上を目的とし、コンビニ交付システムの導入業務を行いました。 令和6年3月4日からサービスを開始しており、同月の対象証明書の交付状況については、住民票と印鑑登録証明書のおよそ一割程度がコンビニ交付サービスからの交付となりました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	コンビニ交付サービスについては維持管理を含め多額の費用が掛かるため導入に慎重な検討を要しましたが、マイナンバーカードの普及に取組み、その保有率が高まったことから、多くの市民がコンビニ交付サービスの利便性を享受できる体制が整ったと判断し導入を実施しました。 本サービスは、遠方や窓口対応時間外であっても必要な証明書の交付が受けられる、非常に利便性が高いものと考えています。 窓口や郵送による証明書請求の対応件数削減にも繋がるため、継続して広く周知を図り、更なるサービス利用に結びつける必要があります。									

具体的行動計画事業名		行政手続における押印見直し			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール						廃止手続の洗い出し・廃止	運用	運用	
実績	取組スケジュール						廃止手続の洗い出し・廃止	運用	運用	
内部評価							◎	◎	◎	
内容	行政サービスの効率化を図るため、基本方針に基づき、「行政手続における押印見直し」を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	個別の例規改正に併せて、残存する押印義務規定を削る改正を行っていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	押印に関する特例を定める例規により運用上廃止した、個別例規に残存する押印義務規定について、個別の改正があった例規から順次廃止しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	各課等と連携し、押印を求めている行政手続のうち90.5%の手続において押印を不要とすることができました。今後も、個別の例規改正に併せて、残存する押印義務規定を削る改正を行っていくとともに、他市等の状況を参考に現行の基準について見直しを行います。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑥事務事業の見直し			
3. 内容	各課等における事務事業の必要性、費用対効果などを検証し、第6次瑞浪市総合計画及び市民のニーズに対応した事業が進められるよう、事務事業を見直します。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	第6次瑞浪市総合計画後期基本計画との整合性を図り、第2期瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。事業評価については、総合計画の実施計画を毎年度内部評価していることに加え、総合戦略掲載事業についても効果検証を実施しています。 令和元年度(2019年度)は、総合戦略掲載事業のうち20事業について、産官学金労言の各分野の有識者による外部評価を実施し、いずれも地方創生の実現に向けた事業であるなど、一定の評価をいただきました。今後も内部・外部評価を実施し、PDCAサイクルによる効果検証の深化を図るとともに、事業の実効性を高めていきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	-	-	100%
	令和3年度(2021年度)	-	-	100%
	令和4年度(2022年度)	-	-	100%
	令和5年度(2023年度)	-	100%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	20%	20%
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)	60%	40%	-
	令和2年度(2020年度)	17%	33%	50%
	令和3年度(2021年度)	17%	33%	50%
	令和4年度(2022年度)	33%	17%	50%
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		事業評価の実施			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	外部委員による評価実施件数(件)	10	10	21	21	25	25	25	25	162
実績	外部委員による評価実施件数(件)	12	15	19	20	5	5	12	17	105
内部評価		◎	◎	◎	◎	△	△	△	○	
内容	第6次瑞浪市総合計画の実施計画掲載事業の評価を適切に行い、事業の一部は外部委員による客観的な評価を取り入れ、事務事業の見直しにつなげるものとします。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和4年度実施事業について、総合戦略に掲げる事業を評価し、事務事業の見直しにつなげます。事業の実効性を高めていくため、外部評価を取り入れた事業評価の手法を検証する中で、他自治体の手法を調査研究していきます。また、外部評価結果が早期に発現できるよう調整に努めます。 令和6年度を始期とする第7次瑞浪市総合計画では、総合戦略を包含した形をとるため、効率的な評価方法を確立し、事務事業の見直しに役立てます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議(外部評価)により17事業の評価を実施しました。推進会議から提出された意見書を庁内に共有し、各種施策に反映しました。 また令和6年度より総合戦略を総合計画に包含するため、総合計画全体の評価の在り方について、他自治体の手法を調査しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	総合戦略掲載事業の取組内容について、担当課による一次評価及び外部委員による二次評価を行い、PDCAサイクルによる事業の改善に取り組んできました。 令和6年度以降、総合計画に包含されますが、引き続き「産官学金労官士」の代表となる各委員による2次評価を実施し、各種施策へ反映していきます。									

1. 行政改革の柱	(2)簡素で効率的な行政運営			
2. 行動計画	⑦広域行政の推進			
3. 内容	広域で連携することにより事務事業の効率化ができる場合は、積極的に広域連携を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	消防機能の広域化については、高機能消防指令センターの全県一区での共同運用に向けた調査・検討が行われています。観光では、新たな枠組みとして、東濃5市と可児市、御嵩町の6市1町が一体となった「東美濃」地域として広域連携して取り組んでいます。東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一病院化に向けた検討を進めます。今後も地方創生の実現に向けた取り組みを推進します。			
内部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	100%	—	—
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	—
	令和元年度(2019年度)	100%	—	—
	令和2年度(2020年度)	100%	—	—
	令和3年度(2021年度)	100%	—	—
	令和4年度(2022年度)	100%	—	—
	令和5年度(2023年度)	100%	—	—
外部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	—
	平成30年度(2018年度)	20%	40%	40%
	令和元年度(2019年度)	33%	50%	17%
	令和2年度(2020年度)	60%	40%	—
	令和3年度(2021年度)	50%	50%	—
	令和4年度(2022年度)	50%	50%	—
	令和5年度(2023年度)	67%	17%	17%

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		新たな広域連携の模索			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	少子高齢化や人口減少社会が進展する中で、市民サービスを維持し新しい行政ニーズに対応していくために、様々な分野や環境に応じた連携を検討します。 また、東濃西部3市が関わる様々な広域連携の一形態としての東濃西部広域行政事務組合があり、消費生活相談など広域で実施することが施策目的の達成に有効なものなどを行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	実施計画策定時に庁内において広域連携の検討を促します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	実施計画策定時など適宜、広域連携の検討を促しました。 東濃厚生病院と土岐市立総合病院の一病院化、ごみ焼却施設の広域化、消防指令センターの共同運用については、担当課と情報を共有し、市長と語る会等を通じて市民へ情報共有を行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	実施計画策定時等において、各課等に広域化できる事業はないか検討してきました。 少子高齢化、人口減少社会が進展する中、住民サービスの維持、向上には広域化を進める必要があります。引き続き、実施計画策定時等に庁内において広域連携の検討を促します。									

具体的行動計画事業名		観光の広域化			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	東濃圏域の豊かな自然、歴史、文化、産業を活かした観光資源を岐阜の宝もの認定プロジェクトとの相乗効果を図りながら広くPRし、圏外からの誘客を図る目的としての観光PRキャンペーン事業、広告宣伝事業を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	「東美濃歴史街道協議会」や「東濃西部広域事務組合」、「セラミックバレー推進協議会」をはじめとした様々な広域の枠組みで関係団体との連携を行い、観光PRを実施し、誘客を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 実績	「東美濃歴史街道協議会」では中京圏におけるプロモーション活動として星が丘テラスへの出店、五平餅や東美濃の地酒をPRするイベントをアウトレットやもとてらす東美濃で開催し、スケールメリットを活かした観光情報発信を行いました。御嵩町と連携して鬼岩公園のPRや、宿場町である御嶽宿と細久手宿間でのウォーキングイベント「中山道往来」を開催しました。「日本歴史街道」美濃中山道連合の事務局として、中山道ぎふ17宿をめぐるスマホスタンプラリー事業を行い、ぎふ県内中山道の周遊を促し、PRすることができました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	「東美濃歴史街道協議会」や「東濃西部広域事務組合」、「美濃中山道連合」、「セラミックバレー推進協議会」をはじめとした様々な広域の枠組みで関係団体との連携を行い、観光PRを実施しました。特に「東美濃歴史街道協議会」ではリニア開通を見据え、東濃5市と可児市、御嵩町で連携しフォトコンテストやパンフレットの作成、周遊旅行商品の造成などを行い中京圏及び首都圏双方へのPRを推進しました。今後も関係団体と連携を取りながら、観光PRを実施し誘客を図ります。									

具体的行動計画事業名		消防機能の広域化			担当課	消防総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議・ 実施設計	実施設計	
実績	取組スケジュール	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議	検討・協議・ 契約	実施設計	
内部評価		◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	東濃5市間における消防通信指令業務の共同運用に向け、準備を進めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和8年4月の共同運用開始に向け、引き続き、東濃5市間共有スケジュールに沿って準備を進めていきます。令和4年度に業務委託契約を結んだ指令センター建設設計及び指令センターシステム設計の成果品(令和5年11月納品予定)から設計書を作成するなど、指令センター建設及び指令センターシステム整備に係る契約を令和6年度に結ぶための準備を進めていきます。並行して、共同運用に係る未決定の検討事項(勤務体制、指令・出動体制など)について東濃5市間で協議を進めていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和8年4月の共同運用開始に向け、引き続き、東濃5市間共有スケジュールに沿って準備を進めました。令和4年度に土地開発基金で購入した東濃5市消防指令センター建設用地の買い戻しを行いました。また、指令センター建設設計及び指令センターシステム設計の成果品から各設計書を作成し、令和6年度に実施する指令センター建設工事及び指令センターシステム整備工事に係る契約締結のための準備を進めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	令和3年3月に「岐阜県における消防指令業務の共同運用に関する調査・検討会」が解散したことに伴い、令和3年度から東濃5市による協議を再開し、「東濃5市消防通信指令業務の共同運用の協議に関する覚書」の締結などを経て、令和4年度に「東濃5市消防通信指令事務協議会」を設立し、令和8年4月の共同運用開始に向け、着々と準備を進めてきました。今後も引き続き、東濃5市間共有スケジュールに沿って準備を進めていきます。令和6年度は指令センター建設工事及び指令センターシステム整備工事に係る契約を締結し、工期内に確実に完成するよう適切に工事監理を実施します。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	①公共施設の見直し・再編			
3. 内容	市が所有する公共施設の利用需要の変化や老朽化を見据え、公共施設の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って公共施設の見直し・再編を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設等総合管理計画の基本方針に則り、個別施設計画に基づく「公共施設再編成プラン」の策定に取り組みます。 農業施設では、多面的機能支払交付金を活用しました。市単工事費の抑制や公共工事では建設発生土の有効活用、都市公園では里親制度による清掃活動を推進しました。 引き続き、施設の長寿命化の取り組みを推進し、予防保全に努めます。また、公共工事のコスト削減に努めます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	80%	20%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	40%	40%	20%
	令和元年度(2019年度)	80%	20%	-
	令和2年度(2020年度)	60%	40%	-
	令和3年度(2021年度)	60%	-	40%
	令和4年度(2022年度)	60%	20%	20%
令和5年度(2023年度)	80%	-	20%	
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	20%	80%	-
	平成30年度(2018年度)	33%	67%	-
	令和元年度(2019年度)	20%	60%	20%
	令和2年度(2020年度)	33%	50%	17%
	令和3年度(2021年度)	33%	50%	17%
	令和4年度(2022年度)	33%	67%	-
令和5年度(2023年度)				

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		公共施設等総合管理計画の策定・推進			担当課	総務課					
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計	
目標	取組スケジュール	策定	推進	推進	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	公共施設等総合管理計画改訂・再編プラン、個別施設計画整合	個別施設計画ローリング	個別施設計画ローリング		
実績	取組スケジュール	策定	推進	推進	再編成プランの検討・個別施設計画の見直し	再編成プランの策定・個別施設計画の見直し	公共施設等総合管理計画改訂・再編プラン、個別施設計画整合	個別施設計画ローリング	個別施設計画ローリング		
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
内容	公共施設等維持管理に関する基本方針を定める公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設運営について庁内の調整を行います。										
令和5年度(2023年度)取り組み	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適化と持続可能な財政運営の両立を目指し、再編成の推進等による施設総量の削減を目指します。										
令和5年度(2023年度)実績	国の指針の改訂に伴い、改訂内容に対応すべく公共施設等総合管理計画の見直しを行いました。見直しは、国の指針のほか既存の再編成プランや個別施設計画との整合性にも注視しました。また、見直し後の計画をホームページに公表しました。										
計画期間の総括と今後の方向性	公共施設等総合管理計画、再編成プラン、個別施設計画に基づき、適正に管理してきました。今後も、公共施設等の最適化と持続可能な財政運営の両立を目指し、再編成の推進等による施設総量の削減を目指します。										

具体的行動計画事業名		農業用施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	農林課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業費予算額(百万円)	2	2	2	2	2	2	2	2	16
	財政削減効果(百万円)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	2.4
実績	事業実績(百万円)	0.6	0.7	1.9	1.7	1.5	1.9	1.9	1.9	12.1
	財政削減効果(百万円)	2	1.3	0.1	0.7	0.5	0.1	0.9	0.8	6.4
内部評価		◎	○	△	◎	○	△	◎	◎	
内容		市内の土地改良施設のほとんどは整備してから30年以上経過しており、老朽化が進み維持修繕費用は増加傾向にあるため、内容を見直し、コスト削減に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)による施設の更新及び補修などの取組みを進めることで、市単工事費の支出抑制に努めます。多面的機能支払交付金の普及啓発のため、改良組合長会議において、説明を行う予定です。 また、改修及び補修工事を実施する場合は、既設施設に因わず工法及びダウンサイジングなどを受益者に提案することで、コスト削減に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		各組織が、多面的機能支払交付金(資源向上活動、施設の長寿命化)を使って施設の更新及び補修を行ったことにより、市単工事費の支出を抑えました。また、取り組み組織を増やすため、改良組合長会議資料内で案内を行いました。								
計画期間の総括と 今後の方向性		多面的機能支払交付金事業による農地や農業用施設の維持管理は、営農者だけでなく非営農者含む集落で実施することで、きめ細かく行われており、目に見える以上の財政削減効果が図られています。 今後も多面的機能支払交付金を活用するとともに、改修及び補修工事を実施する場合は、既設施設に因わず工法及びダウンサイジングなどを受益者に提案することで、コスト削減に努めます。								

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	土木課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	
	財政削減効果(百万円)	5	5	5	5	5	5	5	5	40
実績	事業実績	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	工事の効率化	
	財政削減効果(百万円)	7	5	4	7	12	17	4	11	67
内部評価		◎	○	○	◎	◎	◎	○	◎	
内容		工事の計画、設計、発注、施工等すべての工程、内容を見直し、さらなるコスト削減に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		建設発生土の有効利用及び再生資源の利用促進とともに、新技術の研究、採用に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		建設発生土の有効利用促進を図り、約11百万円のコスト削減効果がありました。 新技術の研究については、随時調査を行っておりますが、採用に至る手法は見つかっていません。								
計画期間の総括と 今後の方向性		建設発生土の発生量等により、財政削減効果にはバラツキがありますがH30、R4以外では目標値以上の効果がありました。今後も建設発生土の有効利用及び再生資源の利用促進とともに、新技術の研究、採用に努めます。								

具体的行動計画事業名		都市公園施設の維持管理に関するコスト削減			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標 (百万円)	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	309.6
	財政削減効果 (百万円)	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	31.2
実績	事業実績 (百万円)	39.7	39.2	37.5	39.1	38.5	41.5	47.9	43.7	327.1
	財政削減効果 (百万円)	2.9	3.4	5.1	3.5	4.1	1.1	△ 5.3	△ 1.1	13.7
内部評価		○	◎	◎	○	◎	△	△	△	
内容		公園の草刈りや清掃等の維持管理を地元で積極的に行ってもらえるよう里親制度に登録していただき、消耗品の支給を行います。令和4年度は23団体が登録しています。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		登録団体を増やすよう周知を行い、団体数の増加、活動の活発化を促し、維持管理に関するコスト削減を目指します。特に、市ホームページ等での周知を行い、登録団体と連携しながら、若い世代の登録者数の増加を図ります。更に削減効果を向上させるため、新たな手法や工法の導入を検討します。								
令和5年度 (2023年度) 実績		肥料や除草剤等の消耗品や草刈用燃料の配布、自走式草刈機の貸し出しを行い、里親活動を促進しました。市の事業として、市民公園樹木診断に基づく、市民公園内(危険)枯木伐採や、都市公園内の樹木選定等を実施しました。市民公園内(危険)枯木伐採と消耗品費、燃料費の高騰の影響により、都市公園施設の維持管理に関するコストは増加しました。削減効果を向上させるための取り組みは、他自治体等の調査は行いましたが、導入に至るような手法は確認できませんでした。引き続き検討していきます。								
計画期間の総括と 今後の方向性		都市公園は、市が管理清掃業務を委託にて実施するほか、地域の方との協働やボランティアの方々に協力いただき、経費を最小限に抑えながら適切に維持管理されてきました。引き続き、公園を安全に利用いただくために、地元と公園管理について調整を行うことに加え、市広報やホームページ等による里親団体の募集と制度のPRを行うことで、公園に関わる方々の拡大を図っていきます。また、里親団体への必要品の支給や多くのボランティアの参画の推進を継続するとともに、利用者に適切な使用と維持管理の協力をお願いし、管理コストの維持を図ります。加えて、経費削減につながる管理手法や先進事例の研究も継続して行っていきます。								

具体的行動計画事業名		公共工事のコスト削減			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	
	財政削減効果 (百万円)	32.0	32.0	32.0	10.1	41.9	13.0	13.0	20.0	194.0
実績	事業実績	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	管更生工法の採用	
	財政削減効果 (百万円)	64.9	110.8	20.5	10.0	26.3	86.3	98.1	40.0	456.9
内部評価		◎	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	
内容		老朽化した下水道管の更新を計画的に行います。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		新たな工法の導入によつての削減効果は、革新的な工法が開発されない限り難しいですが、情報収集に努め、積極的に導入していきます。引き続き管更生工法の採用を行なうとともに、新たなコストダウンにつながる工法の研究を行います。また、管更生工法は、多くの工法があるため、比較検討を行い、コスト削減に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		老朽化した下水道管の更新工法について、布設替ではなく管更生工法(形成工法)を採用し、約4千万円のコスト削減を実施しました。								
計画期間の総括と 今後の方向性		老朽化した下水道管の更新を計画的に行いました。新たな工法の導入によつての削減効果は、革新的な工法が開発されない限り難しいですが、情報収集に努め、積極的に導入していきます。引き続き管更生工法の採用を行なうとともに、新たなコストダウンにつながる工法の研究を行います。また、管更生工法は、多くの工法があるため、比較検討を行い、コスト削減に努めます。								

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	②健全な財政運営			
3. 内容	中長期的な財政見通しのなかで、限られた財源を重点的かつ効果的に必要な事業に配分できるよう健全な財政運営に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	財政の早期健全化や再生の必要性を判断する健全化比率は、いずれも目標数値を下回り、適正な範囲で健全な財政運営が図られています。 必要な市民サービスを提供する中で、将来負担が過度とならないよう、引き続き繰出金、経常経費の削減に努め、持続可能な行政運営を行います。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	90%	10%	-
	平成29年度(2017年度)	80%	20%	-
	平成30年度(2018年度)	30%	70%	-
	令和元年度(2019年度)	70%	30%	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	67%	33%	-
	令和4年度(2022年度)	89%	11%	-
	令和5年度(2023年度)	67%	33%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	80%	-	20%
	平成30年度(2018年度)	50%	50%	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	67%	33%	-
	令和3年度(2021年度)	67%	17%	17%
	令和4年度(2022年度)	67%	33%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的な行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		健全化判断比率の適正な算定			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	6%未満	
	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
実績	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率	4.1% (H27(2015) 決算)	4.2% (H28(2016) 決算)	4.3% (H29(2017) 決算)	3.6% (H30(2018) 決算)	3.2% (R1(2019) 決算)	3.0% (R2(2020) 決算)	2.6% (R3(2021) 決算)	2.3% (R4(2022) 決算)	
	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
内部評価		◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	健全化判断比率である4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)が、適正な範囲内で健全に財政運営ができるよう努めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	現在、各指標は目標を達成し、財政運営は健全な状態にあります。引き続き、世代間の負担の平準化を図りながら、適正な市債の発行に努めるなど、健全な財政運営を維持します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	実質赤字比率及び連結実質赤字比率については黒字であることから、また、将来負担比率については、将来負担見込み額を基金などの充当可能財源が上回ることから比率が算定されませんでした。また、実質公債費比率についても、目標の「6%未満」を達成しており、本市は健全な財政運営を維持しています。									
計画期間の総括と 今後の方向性	計画期間を通して目標を下回ったことが一度もなく、特に実質公債費比率は2.3%まで下がっており、総じて健全な財政運営であったと総括します。今後は、瑞浪駅周辺の再開発、道の駅整備など大規模な普通建設事業が控えており、実質公債費比率及び将来負担比率の上昇が見込まれますが、引き続き、特定財源の確保や適正な市債発行に努め、健全な財政運営に取り組んでいきます。									

具体的行動計画事業名		経常収支比率の改善			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	経常収支比率	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	
実績	経常収支比率	88% (H27(2015) 決算)	87.6% (H28(2016) 決算)	88.8% (H29(2017) 決算)	87.9% (H30(2018) 決算)	87.3% (R1(2019) 決算)	82.4% (R2(2020) 決算)	87.4% (R3(2021) 決算)	89.0% (R4(2022) 決算)	
内部評価		◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるにより、財政構造の弾力性を判断するための指標です。これを適正な範囲で健全な財政運営ができるよう努めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	真に必要とされるサービスの維持・充実に努めるとともに、一般財源収入の確保につながる取り組みの推進やICTの活用による事務の効率化、見直しなどによるコスト削減に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	物価高騰の影響により、光熱水費や燃料費などの物件費が増加した結果、経常収支比率が前年度に比べ1.6ポイント悪化しましたが、目標の「90%未満」は達成することができました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	特殊要因により82.4%となった令和3年度を除いて、計画期間を通して目標の「90%未満」である88%前後で推移しており、現状維持と総括します。今後、より一層、先の見えない物価高騰の影響を受けることは必至であり、「90%未満」を堅持し、財政の硬直化を防ぐことが課題となります。その中で、真に必要とされるサービスの維持・充実に努めるために、市税など経常一般財源収入の安定確保や行政DX推進による事務の効率化などによるコスト削減に努めます。									

具体的行動計画事業名		統一的な基準による地方公会計の整備			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		○	○	○	○	○	○	○	○	
内容	固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類(統一的な基準による地方公会計)を整備し、公表します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和5年度も類似団体等との比較を含めた、財務諸表の公表を行います。加えて、将来の財務諸表の様々な活用を見据え、先進市の活用事例や施設別・事業別セグメント分析の研究を進めていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	本年度も、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任をより適切に果たすため、総務省が策定する「統一的な基準」による財務書類を作成し、経年比較(令和3年度-令和4年度)や類似団体との比較を行い、公表しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	固定資産台帳及び統一的な基準による財務書類を整備しましたが、その活用に課題が残りました。今後は、施設別・事業別のセグメント分析など精緻な財政分析に努め、施設更新時期・費用の推計など公共施設管理に活用したり、事業別の財務評価など予算編成に活用したりと、日々の行財政運営に組み込んでいく必要があります。									

具体的行動計画事業名		適正な市債の活用			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	市債残高（億円）	250未満	250未満	260未満	260未満	260未満	250未満	250未満	250未満	
実績	市債残高（億円）	243 (H27(2015) 決算)	235 (H28(2016) 決算)	238 (H29(2017) 決算)	239 (H30(2018) 決算)	230 (R1(2019) 決算)	221 (R2(2020) 決算)	212 (R3(2021) 決算)	200 (R4(2022) 決算)	
内部評価		◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	
内容	中長期的な見通しのなかで、年度間の財政負担の平準化や、世代間負担の公平性を保ちながら、事業の必要性や事業効果に配慮し、市債を活用します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	現在、市債残高は目標を下回っています。引き続き、過度に市債残高が膨らむことのないよう、事業の緊急性・必要性・投資効果を十分に検討し、適正に市債の借入れを行います。									
令和5年度 (2023年度) 実績	事業の緊急性・必要性・投資効果を十分に検討し、適正に市債を活用した結果、市債残高は、前年度比較で12億円減少し、目標の250億円を50億円下回る200億円となりました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	計画期間中、交付税措置のある地方債は積極的に借り入れながら、今後控える瑞浪駅周辺の再開発、道の駅整備など大規模な普通建設事業に備えて、市債残高を43億円縮減することができ、適正な市債の活用ができたことと総括します。今後も、財政負担の平準化、世代間負担の公平性を確保するため、市債を適正に活用していきます。									

具体的行動計画事業名		介護保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	高齢福祉課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	600.3	628.4	641.1	654.2	667.7	590.0	590.0	600.0	4,971.7
	財政削減効果（百万円）	△ 90.3	△ 118.4	△ 131.1	△ 144.2	△ 157.7	△ 80.0	△ 80.0	△ 90.0	△ 891.7
実績	事業実績（繰出金）	521.2	535.5	546.0	568.0	537.7	536.3	530.6	538.5	4313.8
	財政削減効果（百万円）	△ 11.2	△ 25.5	△ 36.0	△ 58.0	△ 27.7	△ 26.3	△ 20.6	△ 28.5	△ 233.8
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	介護保険事業特別会計への繰出金の主要なものは介護給付費に対する公費負担分(介護給付費総額の1/2)であり、市は公費負担分の1/4を負担しています。高齢者人口の増加に伴い介護給付費も増加を続けており、繰出金も年々増加しております。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	介護給付認定者数や1人当たり保険給付額は増加傾向であり保険給付費も増額が予想されます。これに伴い繰入金額も増加と予想されるため、引き続き、給付費適正化システムの活用による給付費の適正化や、介護予防・認知症予防事業の推進に加え、地域の住民ボランティア主体で運営する多様なサービス「通所型サービスB」を周知し、介護給付費の抑制につなげます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	介護給付適正化システムの活用により、事業所に対し介護サービス内容の確認等を行いました。また、介護予防教室、認知症予防教室を開催、通所サービスBの利用周知を行うなど、介護の必要がない健康な身体づくりの推進をすることにより、介護給付費の抑制に努めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	期間中、コロナウイルス感染症がまん延したことによる介護サービスの利用控えがありました。結果として、保険給付費が抑えられ、繰出金が抑制されることとなりましたが、予防活動等がすべて繰出金抑制の成果として実を結んだわけではないことに留意する必要があります。今後、令和7年度には団塊の世代がすべて後期高齢の年齢を迎えられ後期高齢者の割合が増加すること、要介護認定者数が増加傾向であることから保険給付費も増加していくことが予想されます。これに伴い繰入金額も増加することが予想されるため、引き続き、介護給付の適正化に努め、介護予防・認知症予防事業の推進を行うことで保険給付費の抑制に繋げていきます。									

具体的行動計画事業名		国民健康保険事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	280.0	2240.0
	財政削減効果（百万円）	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 12.9	△ 103.0
実績	事業実績（繰出金）	258.2	242.9	248.3	251.6	258.2	261.9	266.9	289.9	2077.9
	財政削減効果（百万円）	8.9	24.2	18.8	15.5	8.9	5.2	0.2	△ 22.8	59.2
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	○	
内容		国民健康保険事業の運営に関し、一般会計から国保特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち、国からの通知に基づく繰出金が95%以上を占めています。引き続き、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即した繰出を行うとともに、事務の効率化により繰出金額の抑制に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		国や県からの通知に基づき一般会計からの繰出を適切に行いました。 繰出額は前年度と比較すると増加しました。増加の主な理由は、国・県・市の基盤安定負担金の増額によるものです。								
計画期間の総括と 今後の方向性		国や県からの通知に基づき一般会計からの繰出を適切に行いました。 一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち、国からの通知に基づく繰出金が95%以上を占めています。引き続き、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即した繰出を行うとともに、事務の効率化により繰出金額の抑制に努めます。								

具体的行動計画事業名		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の抑制			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	125.8	131.2	136.7	142.6	144.7	138.0	139.0	140.0	1,098.0
	財政削減効果（百万円）	△ 7.0	△ 12.4	△ 17.9	△ 23.8	△ 25.9	△ 19.2	△ 20.2	△ 21.2	△ 147.6
実績	事業実績（繰出金）	123.2	125.1	128.0	123.9	132.5	130.8	139.1	152.5	1055.1
	財政削減効果（百万円）	△ 4.4	△ 6.3	△ 9.2	△ 5.1	△ 13.7	△ 12.0	△ 20.3	△ 33.7	△ 104.7
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容		後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出しを適切に行い、繰出金の抑制を図ります。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の適正化及び経常物件費の削減、ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診の受診データを活用した後期高齢者の健康づくりに取り組み将来的な医療費抑制に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計からの繰出しを適切に行いました。 繰出額は前年度と比較すると増加しました。増加の主な理由は、岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額によるものです。								
計画期間の総括と 今後の方向性		後期高齢者医療保険事業の運営に関し、一般会計からの繰出しを適切に行いました。 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の9割を占める岐阜県後期高齢者医療広域連合への納付金は増加傾向にあります。引き続き事務の適正化及び経常物件費の削減、ぎふ・すこやか健診、ぎふ・さわやか口腔健診の受診データを活用した後期高齢者の健康づくりに取り組み将来的な医療費抑制に努めます。								

具体的行動計画事業名		水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	87.9	96.5	104.3	103.3	103.4	118.7	66.5	89.0	769.6
	財政削減効果（百万円）	△ 20.9	△ 29.5	△ 37.3	△ 36.3	△ 36.4	△ 51.7	0.5	△ 22.0	△ 233.6
実績	事業実績（繰出金）	64.5	71.0	115	109	93	89	49	49	639.5
	財政削減効果（百万円）	2.5	△ 4.0	△ 48.0	△ 42.0	△ 26.0	△ 22.0	△ 22.0	18.0	△ 143.5
内部評価		◎	◎	○	○	○	◎	◎	◎	
内容		平成27年度(2015年度)から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。今後も引き続き経常経費の見直しを行い、収支バランスから適正な経営計画を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。また、アセットマネジメントを実施して資産管理の適正化を図ります。								
令和5年度 (2023年度) 実績		経営戦略プランに基づき、事業計画を推進しました。繰出額は、減価償却費及び支払利息の減少により、18百万円の財政削減効果でした。								
計画期間の総括と 今後の方向性		水道事業の運営に関し、一般会計からの繰出しを適切に行いました。 経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、アセットマネジメントに基づく適正な資産更新を実施していきます。								

具体的行動計画事業名		下水道事業会計への繰出金の抑制			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	事業目標（繰出金）	503.5	489.3	436.7	431.6	462.2	481.0	482.0	459.8	3746.1
	財政削減効果（百万円）	6.2	20.4	73.0	78.1	47.5	28.7	27.7	49.9	331.5
実績	事業実績（繰出金）	436.8	408.2	428.3	414.1	418.8	431.1	416.0	443.6	3396.9
	財政削減効果（百万円）	72.9	101.5	81.4	95.6	90.9	78.6	93.7	66.1	680.7
内部評価		◎	◎	○	◎	◎	○	◎	○	
内容		平成27年度(2015年度)から開始した隔月検針により、毎年の経常経費を削減することができました。平成28年度(2016年度)からの下水道事業の法適用に伴い、引き続き経常経費の見直しを行うとともに、適正な経営計画を基準とした経営戦略を策定し、一般会計からの繰出金の抑制に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		経営戦略プランに基づき、事業計画を推進しました。繰出額は、主に減価償却費及び企業債償還金の減により、66.1百万円の財政削減効果でした。								
計画期間の総括と 今後の方向性		下水道事業の運営に関し、一般会計からの繰出しを適切に行いました。 経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、実績値を反映させることで将来見込金額の精度を高めていきます。								

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	③収納対策の推進			
3. 内容	市税等の徴収体制の強化、納付機会の拡大を図りながら、徴収率の一層の向上に努めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	滞納処分強化の取り組みとして、2名の収納対策指導員の指導のもと、滞納処分を推進しました。その成果が現れ、収納率の向上がみられます。 今後も、滞納による徴収体制の強化を実施し、納税意識の高揚に向けて、税を考える習慣、租税教室、広報紙面や市ホームページを活用し啓発活動を続けていきます。 引き続き、債権徴収計画の進捗管理を行い、効果的な徴収と期日内納付を推進し、現年収納率を向上し、自主財源の確保に努めます。各担当部門毎に専門的な知識の蓄積し、徴収力の向上を図ります。 納付機会の拡大を図るため、キャッシュレス化を進めます。			
内部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	63%	37%	-
	平成30年度(2018年度)	37%	63%	-
	令和元年度(2019年度)	63%	37%	-
	令和2年度(2020年度)	37%	63%	-
	令和3年度(2021年度)	67%	33%	-
	令和4年度(2022年度)	56%	44%	-
	令和5年度(2023年度)	67%	33%	-
外部評価	平成28年度(2016年度)	◎	○	△
	平成29年度(2017年度)	20%	60%	20%
	平成30年度(2018年度)	40%	60%	-
	令和元年度(2019年度)	17%	83%	-
	令和2年度(2020年度)	20%	80%	-
	令和3年度(2021年度)	50%	50%	-
	令和4年度(2022年度)	50%	50%	-
	令和5年度(2023年度)	50%	50%	-

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		債権徴収計画の進捗管理			担当課	総務課(債権整理推進室)				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
実績	取組スケジュール	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	
内部評価		◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	
内容	各課等が管理する債権の状況を把握するとともに、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取組みの推進や、徴収力の向上を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	債権毎の収納率の目標達成に向けた効果の高い徴収活動が行えるよう、債権徴収計画の進捗を継続的に管理し、重点的に取り組む課題や現年度分の債権徴収に注力します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	債権徴収連絡会議において各課等の取り組みや課題の共有、各課等に対するヒアリングの実施、毎月の債権毎収納率確認など進捗管理に努めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	計画期間を通して、収納対策指導員の指導のもと専門的な知識を蓄積し、積極的に滞納処分などを推進した結果、収納率が向上し一定の成果を上げることができたと総括します。今後も、強化してきた徴収体制を維持し、より一層充実を図るため、債権徴収計画の進捗を継続的に管理する必要があります。									

具体的行動計画事業名		キャッシュレス化			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール					導入の検証	窓口キャッシュレス化の 検討・導入	運用	運用	
実績	取組スケジュール					導入済み	導入済み	運用	運用	
内部評価						◎	◎	◎	◎	
内容	納付機会の拡大を図るため、キャッシュレス化を進めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	公共施設の予約システムの導入の検討を行う中で、オンライン予約における施設使用料のキャッシュレス決済について検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和4年4月に導入した市民課、税務課の窓口における証明書発行手数料等に関するキャッシュレス決済について、広報みずなみ、市ホームページ及びSNS等により広く市民に周知を図りました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	市民課、税務課の窓口における証明書発行手数料等についてキャッシュレス化を実現しました。今後は、公共施設予約システムにおける施設使用料のキャッシュレス決済方法について検討を進めます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	税務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
	現年収納率 (%)	98.10	98.15	98.20	98.40	98.60	98.60	98.70	98.70	
	過年度収納率 (%)	13.00	13.50	14.00	14.50	15.00	14.00	14.50	15.00	
実績	取組スケジュール	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	滞納処分実施	
	現年収納率 (%)	98.70	98.81	98.31	98.94	99.11	99.71	99.77	99.67	
	過年度収納率 (%)	13.46	16.49	18.54	12.76	15.91	17.58	8.49	10.22	
内部評価		◎	◎	○	○	◎	◎	◎	○	
内容	市税の徴収体制強化、滞納処分を図り、収納率の一層の向上に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	限られた人員の中で、引き続き、滞納者に対する早期かつ効率的な滞納整理を図ります。 また、岐阜県との積極的な税務職員相互交流により、県との協力体制を強化し、収納率の向上に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	新規滞納者に対する文書催告、実態調査、財産調査等に速やかに着手するとともに、租税債権の早期実現を図るため滞納処分にも厳格に取り組みました。また、納付誓約、分割納付等を交わした滞納者の履行状況の確認、不履行の場合の速やかな連絡又は滞納処分を実施しました。左記により収納率の向上に努めました。 また、県と市の連携により、徴収事務を円滑に進めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	現年収納率の向上に向けて重点的に取り組むことで計画期間を通して現年収納率は、約1ポイント上昇しました。 限られた人員の中で、引き続き、滞納者に対する早期かつ効率的な滞納整理を図ります。また、滞納者との折衝機会を捉えて新規課税に対する納期内納付の促進を行い、滞納状況の発生抑制に努めます。さらに、岐阜県との積極的な税務職員相互交流により、県との協力体制を強化し、収納率の向上に努めます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	こども家庭課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目 標	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	
	現年収納率 (%)	99.90	99.91	99.92	99.93	99.94	99.94	99.95	99.95	
	過年度収納率値 (%)	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
実 績	取組スケジュール	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	督促実施	
	現年収納率 (%)	99.71	99.30	99.70	99.73	99.84	99.70	99.53	98.93	
	過年度収納率 (%)	66.77	74.80	86.30	99.20	76.09	80.39	93.27	92.26	
内部評価		○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	
内 容		現年度債権の増加を防ぎ、かつ過年度債権が減少するように収納業務に取り組み、収納率の向上を図ります。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		現年度分については、納期内納付の徹底、債権の早期着手及び児童手当の申出徴収の利用促進を行いながら、定期的な納付のない滞納者から児童手当の特別徴収を実施します。過年度分については、分納者に対して毎月連絡を行い、定期的な納付を促します。悪質なケースについては、差し押さえ対応も検討します。								
令和5年度 (2023年度) 実績		現年度分及び過年度分の滞納者に対して、毎月催告書の発送を行いました。この催告に対して、連絡がなく、定期的な納付がない滞納者に対して、児童手当申出徴収の利用促進及び分納の提案を行いました。過年度分については、市外に転出した1名を除き、完納しました。								
計画期間の総括と 今後の方向性		滞納に対しては、納期内納付の徹底、債権の早期着手及び児童手当の申出徴収の利用促進を随時行っておりましたが、計画期間中に定期的な納付のない滞納者から児童手当の特別徴収を実施したことにより、さらに収納率を高めることができました。例年、過年度分についても、児童手当からの申出徴収及び分納を提案し、定期的な連絡をすることで納付を促し、悪質なケースについては、差し押さえ対応を行いました。今後も、納期限内納付の徹底及び児童手当からの申出徴収と特別徴収を行っていきます。また、過年度分については、滞納者への綿密な連絡により、定期的な納付(分納)を促し、悪質なケースへの差し押さえ対応を続けていきます。								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	保険年金課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目 標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.00	96.20	96.40	96.60	96.80	96.80	96.80	96.80	
	過年度収納率 (%)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
実 績	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.36	96.36	96.31	96.83	97.17	97.23	97.38	97.31	
	過年度収納率 (%)	23.29	22.16	23.42	21.82	30.04	21.59	22.04	30.50	
内部評価		◎	○	○	○	◎	○	○	◎	
内 容		国民健康保険料の確保をするため、納付催告、財産・債権の調査、差押を行います。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		債権徴収計画の進捗管理及び、催告の早期送付、納付相談、分納誓約、財産調査・差押等の各種収納対策を実施し、保険料収入の確保に努めます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		保険料未納への早期対応として、督促状発送後、納期限後2カ月以内に催告を行いました。また、財産調査、実態調査、預金の差押を実施し、保険料確保に努めました。								
計画期間の総括と 今後の方向性		債権徴収計画の進捗管理及び、催告の早期送付、納付相談、分納誓約、財産調査・差押等の各種収納対策を実施し、保険料収入の確保に努めます。								

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化			担当課	都市計画課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	96.10	96.20	96.30	96.40	96.50	96.60	99.00	99.00	
	過年度収納率 (%)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00	
実績	取組スケジュール	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	収納対策	
	現年収納率 (%)	97.62	97.19	97.97	99.82	99.88	99.80	99.70	99.63	
	過年度収納率 (%)	4.22	4.28	7.93	15.54	19.88	19.23	24.5	30.3	
内部評価		○	○	○	○	◎	○	○	◎	
内容	住宅使用料等の徴収体制の強化、確立及び納付機会の拡大を図りながら、収納率の一層の向上に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	納付指導、臨戸徴収、法的手続き実施により滞納解消に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	入居者や連帯保証人に対し、文書、電話及び訪問の催告による納付指導を行いました。また、定期的な臨戸徴収を行い、滞納解消に努めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	文書催告、電話催告、訪問催告などを定期的に行い、収納率の向上ができました。 引き続き、納付指導、臨戸徴収、法的手続き等を継続し、滞納解消に努めます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(水道)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	91.60	91.70	91.80	91.90	90.80	90.59	90.59	90.59	
	過年度収納率 (%)	71.60	71.60	71.80	71.80	72.00	87.40	87.40	87.40	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	90.61	90.60	90.57	90.58	90.38%	90.60%	90.47%	90.34	
	過年度収納率 (%)	81.00	84.61	88.58	95.40	98.49%	98.78%	99.58%	99.50	
内部評価		◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、下水道使用料とともに積極的に滞納対策を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。また、新たに滞納者について支払督促の申し立てを裁判所に対して行う予定です。									
令和5年度 (2023年度) 実績	分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報の管理を徹底するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	滞納者への給水停止を厳格に実施してきました。 今後も給水停止措置による早期の料金徴収に努め、適正な債権管理を実施します。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(下水)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目 標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	90.80	91.00	91.00	91.00	91.00	90.17	90.17	90.17	
	過年度収納率 (%)	72.00	72.00	72.50	72.50	73.00	84.00	84.00	84.00	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	90.17	90.20	90.18	90.16	90.30	90.40	90.16	90.15	
	過年度収納率 (%)	78.70	81.11	84.08	92.27	93.91	96.15	96.63	94.63	
内部評価		◎	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	
内 容	現年分滞納者からの早期徴収に努めるとともに、積極的に滞納処分を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	給水停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	分納誓約不履行者からの徴収を強化するため、分納誓約情報の管理を徹底するとともに、不履行者への給水停止を厳格に実施しました。また、不履行者に対し、給与調査、預貯金調査及び給与差し押さえを行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	滞納者への給水停止を厳格に実施してきました。 今後も給水停止措置による早期の料金徴収に努め、適正な債権管理を実施していきます。									

具体的行動計画事業名		滞納処分の強化(し尿処理手数料)			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目 標	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	99.30	99.30	99.35	99.35	99.40	99.50	99.50	99.50	
	過年度収納率値 (%)	68.00	68.00	68.00	70.00	71.00	59.70	59.70	59.70	
実績	取組スケジュール	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	滞納整理の強化	
	現年収納率 (%)	99.52	99.50	99.45	99.64	99.59	99.71	99.41	99.47	
	過年度収納率値 (%)	62.01	46.91	70.35	59.74	65.92	50.89	89.34	74.61	
内部評価		○	○	○	○	○	○	◎	◎	
内 容	滞納者からの早期徴収に努め、積極的に滞納処分を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	汲み取り停止措置による早期の料金徴収に努めるとともに、適正な債権管理を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	2か月分の滞納者に対して汲み取り停止措置を実施して、滞納繰越分の早期徴収を図りました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	滞納者への汲み取り停止措置を厳格に実施してきました。 今後も汲み取り停止措置による早期の料金徴収に努め、適正な債権管理を実施していきます。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	④新たな自主財源の確保			
3. 内容	市税以外にも、有料広告など新たな自主財源の確保に取り組みます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	ホームページのバナー広告及びバス広告掲載のPRを行います。 ふるさとみずなみ応援寄附金は、寄附者の利便性を高めることで寄附金額の増加につながるよう、返礼品の拡充、クレジットカード決済の導入、ポイント制導入、広報活動の強化に努めます。 また、ふるさと納税だけではなく、企業版ふるさと納税制度についても企業に積極的に周知し、新たな財源の確保に努めます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	33%	67%	-
	平成29年度(2017年度)	67%	33%	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)	-	100%	-
	令和2年度(2020年度)	33%	67%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	67%	-
	令和4年度(2022年度)	33%	67%	-
外部評価	令和5年度(2023年度)	33%	67%	-
		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	-	80%	20%
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	67%	33%	-
	令和元年度(2019年度)	-	80%	20%
	令和2年度(2020年度)	-	100%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	67%	-
	令和4年度(2022年度)	33%	67%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		ホームページのバナー広告			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(千円)	96	96	96	96	96	96	96	96	768
	広告掲載目標数(件)	5	5	5	5	5	5	5	5	40
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額(千円)	506	382	332	116	116	126	236	371	2185
	広告掲載数(件)	4	5	9	2	2	3	4	5	34
内部評価		◎	○	○	○	○	○	◎	◎	
内容		自主財源確保につながり、掲載する企業、団体にとってもメリットがあることから、ホームページのトップ画面にバナー広告を掲載します。								
令和5年度 (2023年度) 取り組み		新たな広告企業の獲得に向け、市広報、ホームページ等でバナー広告の宣伝を行います。また、バナー広告獲得のための近隣市での取り組みを調査し、調査結果も参考としながら取り組みます。								
令和5年度 (2023年度) 実績		ホームページでバナー広告の宣伝を行い、今年度のホームページバナー広告掲載数は5件でした。								
計画期間の総括と 今後の方向性		新たな広告企業の獲得に向け、市広報、ホームページ等でバナー広告の宣伝を行い、目標を上回る広告収入額を達成することができました。今後も、バナー広告獲得のため掲載企業に働きかけをしつつ、近隣市での取り組みを参考としながら掲載企業と広告収入の拡充に努めます。								

具体的行動計画事業名		ふるさとみずなみ応援寄附金			担当課	シティプロモーション課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	寄附金（百万円）	10	40	70	100	80	150	250	250	
実績	寄附金（百万円）	6	58	98	63	104	181	198	244	
内部評価		○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	
内容	ふるさと納税制度により、瑞浪市が「生まれ育ったふるさと」である、瑞浪市を「第二のふるさと」「心のふるさと」だと思っていただける市外の方々からいただいた寄附金を「ふるさと・みずなみ」の活性化に資する事業などに活用します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	次年度以降も、全国各地の物や文化に精通した民間事業者、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップの実施、市内事業者、複数の地場産品の組み合わせによる返礼品開発を促すための事業者間マッチングを提案し、ふるさと納税返礼品の拡充を図ります。 また、ふるさと納税ポータルサイトを含む市内事業者のECサイトをより良いものへ改善するコンサルティングを委託し、地場産品の情報発信による地域の魅力の拡散を強化するとともに、EC販売力の底上げも行い、この成果をふるさと納税の寄附金の増加に繋げていきます。 その他、引き続き、各種イベント、ふるさと納税専門誌への掲載、市公式SNS等での発信等を通じ、瑞浪市へのふるさと納税について広くPRを行います。									
令和5年度 (2023年度) 実績	今年度の寄附金額は244,860千円、寄附受付件数は12,423件でした。前年度と比較し約46,090千円の増額となりました。 令和4年度に引き続き、全国各地の物や文化に精通した株式会社ビームスに、本市の地場産品の監修を依頼し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施しました。開発した地場産品はふるさと納税返礼品としても活用することで、返礼品の充実を図り、ビームスの監修による返礼品数は、昨年度と合わせては100品目以上になりました。 また、ビームス監修商品以外でも、魅力ある返礼品の掘り起こしに努め、1年で約500品目を追加し、令和5年度末時点で、返礼品数を約1,500品目までにしました。 その他、ふるさと納税ポータルサイトをより見栄えがよいものとするために、返礼品の撮影会の実施や、ふるさと納税専門誌への記事の掲載、WEB広告、ふるさと納税のチラシの配付等による周知を行いました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	計画期間当初の寄附額は約600万円でしたが、令和5年度には約2億4千万円まで成長しました。世間でのふるさと納税制度の認知度の上昇もありますが、これまでのPR活動やブラッシュアップ事業の効果により、現在まで着実に寄附額を伸ばすことができました。 次年度以降も本市の地場産品の監修を民間事業者へ委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップ、催事イベント等実施により寄附額の増加を図ります。また、現在の本市のふるさと納税の手法の抜本的な見直しを実施することで、新規事業者の開拓や魅力ある返礼品の開発、PR等に注力し、寄附額の更なる増加を目指します。 また、ふるさと納税に関するPRや返礼品提供事業者の支援等を民間事業者へ委託し、本市のふるさと納税の手法の抜本的な見直しを実施することで、新規事業者の開拓や魅力ある返礼品の開発、PR等にさらに注力し、寄附額の更なる増加を目指していきます。									

具体的行動計画事業名		バス時刻表及び車内広告掲載による財源確保			担当課	商工観光課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額（千円）	120	120	120	120	120	120	120	120	960
	広告掲載目標数（件）	7	7	7	7	7	7	7	7	56
実績	取組スケジュール	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	広告掲載PR	
	収入額（千円）	140	160	160	150	140	132	120	90	880
	広告掲載数（件）	6	8	8	7	7	8	8	6	58
内部評価		○	◎	◎	○	○	○	○	○	
内容	コミュニティバス等の時刻表及び車内への広告掲載により、新たな自主財源を確保します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	引き続き広報やホームページ等により事業者へ広告の掲載を呼びかけ、自主財源の確保に努めます。 地域公共交通計画の策定において、新たな財源確保の手法について検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	事業者に対し広報やホームページ等により、広告掲載の募集について周知を行いました。 時刻表への広告掲載について、新規で1社、昨年度から継続して5社の計6社より申込がありました。 地域公共交通計画に、企業向け協賛金制度の創設を記載しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	令和3年度までは、市所有の車両にて車内広告の募集を実施しました。毎年、1社より継続した申込みがありました。 時刻表への広告掲載については、毎年5～8社より申込みがあり、概ね目標数を達成することができました。毎年、広報みずなみと一緒に全戸配布を行いました。 今後は、時刻表への広告掲載に加えて、瑞浪市地域公共交通計画の事業「企業などとの協賛」のとおり、企業向けの協賛金制度の創設により、自主財源の確保に努めます。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑤受益者負担の適正化			
3. 内容	市民への公平性を確保するため、受益と負担を考慮し各種使用料・手数料などの受益者負担の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	公共施設の使用料の見直しについては、令和元年度から2年間の各施設の稼働率調査を実施しました。積算根拠を明らかにしたうえで公共料金の見直しを図ります。 ごみ処理手数料、上下水道料金については適正範囲内であったため、料金の見直しは行いませんでした。引き続き、審議会において、料金の見直しの必要性について検討します。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	75%	25%	-
	平成29年度(2017年度)	75%	25%	-
	平成30年度(2018年度)	75%	25%	-
	令和元年度(2019年度)	75%	25%	-
	令和2年度(2020年度)	75%	25%	-
	令和3年度(2021年度)	75%	25%	-
	令和4年度(2022年度)	75%	25%	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	40%	60%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	60%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	50%	50%	-
	令和3年度(2021年度)	33%	67%	-
	令和4年度(2022年度)	50%	33%	17%
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		公共施設使用料の見直し			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	検討	検討	実施	実施	検討	検討	検討	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討	
内部評価		○	○	○	○	○	○	○	○	
内容	公共性を考慮した受益者負担の検討を行い、公共施設使用料の見直しを行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新しい生活様式の導入が加速し、施設の利用方法にも変化の兆しがみられます。サービスの性質と稼働見込、さらに電気・ガス料金等の物価高騰の影響を考慮し、慎重に検討を続けます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	新型コロナウイルス感染症の影響による直近の公共施設稼働率の低下や先の見えない物価高騰により、適正な原価算定が困難であると判断し、令和5年度の改定を見送りました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	行政サービス提供にかかるコストは、物価の変動などにより変化します。このため、使用料は、社会・経済状況を踏まえつつ、原価変動を適切に反映した額に設定する必要がありますが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などによる近年の社会・経済状況の変化は著しく、適正な原価算定が容易ではありません。しかし、使用料の「受益と負担の適正化」のため、検討を継続します。									

具体的行動計画事業名		ごみ袋料金の見直し			担当課	環境課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施	実施	実施	検討	
実績	取組スケジュール	検討	検討	検討	検討	実施	実施	実施	検討	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	ごみ処理手数料の見直しについて検討を行います。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	瑞浪市廃棄物減量等推進審議会における検討の基礎資料とするため、ごみ排出者の負担率(廃棄物の処理に係る経費における、処理手数料の割合)について確認を行います。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和4年4月1日より実施した生活系ごみ処理手数料の改定及び不燃産業廃棄物の総量規制、並びに令和4年10月1日より実施した事業系ごみ処理手数料(第2段階)の改定について、廃棄物減量等推進審議会においてごみ排出の実績をもとにその影響を確認しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	現行の瑞浪市一般廃棄物処理基本計画の策定を受け、令和2年度にごみ袋料金の見直しを行い、令和4年4月から料金を改定しました。その後、瑞浪市一般廃棄物処理基本計画の目標達成率やごみ処理動向により、その影響を確認しています。今後は、ごみ処理手数料のあり方について、5年ごとの計画の見直しや計画の改定が行われた際に、ごみ排出者の負担率(廃棄物の処理に係る経費における、処理手数料の割合)をもとに、廃棄物減量等推進審議会において審議を行います。									

具体的行動計画事業名		水道料金の改正			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	検討	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施 経営戦略見直し	経営審実施	経営審実施	検討	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	水道料金改定の必要性について検討します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	経営戦略プランの見直しのとおり、令和5年度の改定は不要と判断しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	水道料金改定の必要性について検討してきました。 引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									

具体的行動計画事業名		下水道料金の改正			担当課	上下水道課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施	検討	
実績	取組スケジュール	経営審実施 経営戦略策定	経営審実施	経営審実施	経営審実施	経営審実施 経営戦略見直し	経営審実施	経営審実施	検討	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	経営状況を把握し、経営戦略を策定することで適正な料金を算定し、将来にわたり健全な運営ができる使用料への改定に向けて検討します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	経営戦略プランの見直しのとおり、令和5年度の改定は不要と判断しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	下水道料金改定の必要性について検討してきました。 引き続き、経営戦略プランに基づき事業計画を推進するとともに、適正な料金水準について検討します。									

1. 行政改革の柱	(3)持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑥職員定数の適正化			
3. 内容	指定管理、業務委託、広域行政の推進及び事務事業の見直しなど、効率的な行政運営を継続しながら、市の現状や将来の行政課題を考慮した安定的な組織運営を確保するため、職員数の適正化を図ります。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	職員における年齢構成も考慮し、新規職員の採用に加えて、経験者採用や年齢要件の拡大などにより、職員数の適正化を行いました。今後も新たな行政課題にも対応できる人材を確保していきます。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	100%	-	-
	平成29年度(2017年度)	100%	-	-
	平成30年度(2018年度)	100%	-	-
	令和元年度(2019年度)	100%	-	-
	令和2年度(2020年度)	-	100%	-
	令和3年度(2021年度)	100%	-	-
	令和4年度(2022年度)	100%	-	-
	令和5年度(2023年度)	100%	-	-
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	60%	40%	-
	平成30年度(2018年度)	17%	83%	-
	令和元年度(2019年度)	40%	40%	20%
	令和2年度(2020年度)	33%	67%	-
	令和3年度(2021年度)	17%	83%	-
	令和4年度(2022年度)	33%	67%	-
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		定員管理の適正化			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	
	職員数(人)	400	400	400	400	400	413	414	418	
実績	取組スケジュール	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	適正化の推進	
	職員数(人)	399	397	397	397	404	415	410	411	
内部評価		◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	
内容		簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に提供できる行政体制を確立します。 ※令和3年度以降は、第4次定員適正化計画に基づき、職員数の算定方法を変更します。								
令和5年度(2023年度)取り組み		定員適正化計画に基づき、行政課題に対応するために必要な人材を、量的・質的に確保し、配置します。 令和5年度から定年年齢の段階的な引き上げが始まるため、定員管理への影響等を精査し、適切な人員配置に努めます。								
令和5年度(2023年度)実績		定員適正化計画に基づき、適切な人材の確保、配置に努めました。また、育児休業職員の増加に対応するため、育児休業代替任期付職員の確保に努めました。 令和5年度当初の職員数は、前年度の普通退職者が想定より増加したことから、計画人数を下回りました。								
計画期間の総括と今後の方向性		定員適正化計画に基づき、行政課題に対応するために必要な人材を、量的・質的に確保するよう努めました。 令和5年度から始まった定年年齢の段階的な引き上げの影響等を精査し、引き続き、適切な人員配置に努めます。								

1. 行政改革の柱	(3) 持続可能な行政運営			
2. 行動計画	⑦ 職員資質の向上			
3. 内容	自己啓発、OJT研修、外部機関での研修などを通し、職員資質の向上を図ります。また、公平公正な人事評価と働きやすい職場環境の整備を進めます。			
4. 行動計画進捗状況及び取り組み方針	職員の資質向上を図るため、各種研修を開催しました。 多様化する市民ニーズに応えることができる職員の育成のため、内部・外部問わず、幅広い研修の機会を設けます。また、公平・公正な人事評価制度の効果的な運用を図り、職員のモチベーションを向上します。 また、急激に若返る組織の質の維持を図るため、働く意欲の高い定年退職職員の再任用を積極的に行い、職員全体の質の維持を図りました。			
内部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	70%	20%	10%
	平成30年度(2018年度)	50%	40%	10%
	令和元年度(2019年度)	70%	10%	20%
	令和2年度(2020年度)	60%	30%	10%
	令和3年度(2021年度)	73%	9%	18%
	令和4年度(2022年度)	55%	36%	9%
外部評価		◎	○	△
	平成28年度(2016年度)	60%	40%	-
	平成29年度(2017年度)	40%	20%	40%
	平成30年度(2018年度)	33%	50%	17%
	令和元年度(2019年度)	20%	80%	-
	令和2年度(2020年度)	17%	67%	17%
	令和3年度(2021年度)	-	100%	-
	令和4年度(2022年度)	17%	67%	17%
	令和5年度(2023年度)			

5. 令和5年度(2023年度)の具体的行動計画に関する各課取り組みと計画期間の総括

具体的行動計画事業名		個人情報保護・情報公開制度研修会の実施			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	◎						
目標	3年以内に受講した職員の割合(%)				85	85	85	85	85	
実績	3年以内に受講した職員の割合(%)			87	92			60	42	
内部評価					◎	○	△	○	△	
内容	個人情報保護及び情報公開制度の趣旨及び内容を十分理解し、統一性及び整合性を持った対応を行うための研修会を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	令和5年度以降も職員の制度理解を深めるため、状況に応じて適切な方法で研修会を実施します。特に過去4年以内に受講していない職員の積極的な参加を促します。マイナンバー等の新たな課題、実務に即した内容等を研修内容に盛り込むとともに、研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和2年度及び令和3年度は感染症まん延防止の観点から対面での研修を中止していましたが、令和2年度～令和4年度の未受講者を対象に対面とリモートのハイブリッド形式で研修会を開催し、職員73名が受講しました。なお、実績の数値が低いのは、令和2年度及び令和3年度の研修中止により未受講者の数が増えたことによるもので、令和7年度に令和元年度以前の水準に戻る計画です。また、マイナンバーに係るeラーニング研修については毎年度実施しており、今年度は管理者を含む個人番号事務取扱担当職員167名が受講しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響により全体の受講率は下がってしまいましたが、対面とリモートのハイブリット形式を取り入れるなど工夫して研修を開催することができました。令和6年度以降も職員の制度理解を深めるため、状況に応じて適切な方法で研修会を実施します。特に過去4年以内に受講していない職員の積極的な参加を促します。マイナンバー等の新たな課題、実務に即した内容等を研修内容に盛り込むとともに、研修終了後はアンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。									

具体的行動計画事業名		契約事務担当者研修の実施			担当課	総務課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施						
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施						
内部評価		◎	◎	○						
目標	研修参加人数（人）				50	50	50	50	50	250
実績	研修参加人数（人）			30	20		18	14	15	67
内部評価					△	○	△	△	△	
内容	契約事務に携わる職員を対象とした研修を実施し、資質の向上を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	契約事務に係る知識向上、書類不備の削減のためには継続的な指導が必要であるため、令和5年度以降も引き続き実施します。研修後は、アンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。令和5年度は、参加人数を制限せずに開催できるよう実施時期などを検討していきます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	令和5年度は、参加人数を制限せずに開催しました。参加者は、初めて契約事務に携わる職員が中心となったため、15名に留まりました。研修内容の見直し等を行い、より良い研修に改善できたと思います。研修の効果としては、参加者アンケートの集計結果から契約事務に対する理解度を深めることができたと考えています。また、研修以外にも掲示板で資料提供を行うことで職員の資質向上に努めました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	契約事務に係る知識向上、書類不備の削減が図れました。今後も継続的な研修が必要であるため、引き続き実施します。研修後は、アンケートや意見聴取を行い、今後の研修内容の改善等に繋げていきます。									

具体的行動計画事業名		IT推進リーダーの育成			担当課	企画政策課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	社会保障・税番号制度に伴う行政事務のネットワーク化により、業務を行う上で情報システムを理解・運用する能力がますます重要になることから、各課等に配置したIT推進リーダーを対象に研修を実施し、資質の向上を図ります。また、IT推進リーダーを核とした職員全体の資質向上を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	全職員を対象に『情報セキュリティ』及び『サイバーセキュリティ』についてeラーニングを行います。また、定期的にIT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施します。加えて、AI・RPA等の新たな技術についての研修をIT推進リーダーに実施し、円滑に業務へ導入できるようにします。									
令和5年度 (2023年度) 実績	全職員を対象に『情報セキュリティ』及び『サイバーセキュリティ』についてeラーニングを行いました。また、定期的にIT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	全職員を対象に『情報セキュリティ』及び『サイバーセキュリティ』についてeラーニングを行うことができました。また、定期的にIT推進リーダーによる情報セキュリティチェックを実施しました。今後は、従来の取組に加えて、AI・RPA等の新たな技術について、円滑に業務へ導入できるよう研修を実施していきます。									

具体的行動計画事業名		行政課題に対応した職員研修の実施			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	研修参加人数（人）	330	330	330	330	330	330	330	330	2,640
実績	研修参加人数（人）	229	303	298	384	208	317	297	248	2,284
内部評価		○	◎	○	◎	△	◎	○	○	
内容	瑞浪市職員人材育成方針に基づき、職員に求められる能力および職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を的確に捉え計画的に実施します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	職員の能力を高め、職務に対する意欲の向上を図るため、職員が必要とする研修を捉え各種の研修を実施します。研修アンケートを実施して講義内容と講師に対する評価を行い、効果的な研修実施に活用します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	職員研修計画を作成し、全職員に周知しました。市町村職員研修センターの専門研修、階層別研修を受講させ、専門知識の習得、マネジメント能力、人材育成能力の向上を図りました。市独自の研修としてチームビルディング研修を実施し、職員間の協力体制の強化と働きやすい職場環境づくりを推進しました。岐阜大学との連携による政策立案研修では、先進地視察や住民ニーズ調査等を実施して内容の充実を図り、若手職員の課題探求力と政策立案能力の向上を図りました。昨年度と比較して参加人数が減少した要因は、研修センターが実施する研修の受講希望者が減少したためであり、階層別研修や市独自の研修などの受講する職員を指名する研修は例年どおり実施しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	職員が必要とする研修を捉えて各種の研修を実施するため、研修の受講者募集の際に、研修および講師に関するアンケート結果を示すことで、効率的な受講につながりました。今後も研修アンケートを実施し、講義内容と講師に対する評価を行い、効果的な研修実施に活用します。									

具体的行動計画事業名		人事評価制度の効果的な運用			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	政策形成能力や住民指向性、コスト意識などの能力を十分に発揮できる職員を育成し、さらには組織のパフォーマンスを向上させるための手法として、人事評価制度の効果的な運用を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	公平・公正な人事評価を行うことで、職員のモチベーションを高め、働き甲斐のある職場を確立するため、人事評価者研修を実施します。人事評価制度の目的・考え方を職員に理解させることで、制度の効果的な運用を図ります。新規採用職員に対し、人事評価制度の説明を実施します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	人事評価者研修を、評価者の3分の1を対象に42名が受講しました。新規採用職員に対し、人事評価制度の説明を実施しました。人事評価の実施にあたって職場のコミュニケーションの場となるよう通知しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	公平・公正な人事評価を行うことで、職員のモチベーションを高め、働き甲斐のある職場を確立するため、人事評価者研修を毎年実施しました。人事評価制度の目的・考え方について、職員の理解を促すことで、制度の効果的な運用を図ります。									

具体的行動計画事業名		職員提案制度の活性化			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		○	△	△	△	○	◎	○	○	
内容	市民サービスの向上や事務効率化、組織の活性化を図るため、自主研修グループの支援など、職員提案制度の活性化に取り組むことにより、組織の枠を越えた新たな施策を提案できる職場風土を醸成します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	若手職員を対象に政策立案研修を実施し、本市が抱える課題を解決するための、新たな政策の提案を行ってまいります。また、職員提案制度の周知を図り、職員からの自主的な提案を促します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	政策立案研修に参加した5名の職員が、健康関連施策に関する新たな政策の提案を行いました。採用とはなりませんでした。根拠に基づいた政策立案の手法(EBPM)やナッジ理論を取り入れた政策検討過程そのものが幹部職員から評価されました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	令和3年度から、若手職員を対象に政策立案研修を実施し、本市が抱える課題を解決するための新たな政策提案の機会を創出しました。岐阜大学地域協学センターと連携し、引き続き、若手職員を対象に政策立案研修を実施していきます。									

具体的行動計画事業名		年次有給休暇取得日数の増加			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	年次休暇取得目標日数(日)	10	10	10	10	10	12	12	12	
実績	年次休暇取得実績日数(日)	7.6	8.2	8.9	10.1	11.5	11.8	13.2	14.1	
内部評価		○	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	
内容	職員の心身のリフレッシュや健康管理の観点から、さらには仕事と生活の調和した社会(ワーク・ライフ・バランス)の構築を図るため、年次有給休暇取得日数の増加に取り組めます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	職員が安心して年次有給休暇の取得ができるよう、所属長主導のもと、事務引継書の定期的な更新と業務の共有化に取り組み、相互応援がしやすい体制整備を進め、職場の意識改革を図ります。また、9月末までの年次取得日数が6日以下の職員に対して、積極的に年休を取得するよう通知することで、年次取得率の向上を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 実績	所属長に対し、年次有給休暇等の計画的取得の促進について通知を行い、休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めました。令和5年(2023年)度の取得日数の一人当たり平均は14.1日でした。									
計画期間の総括と 今後の方向性	職員が安心して年次有給休暇の取得ができるよう、所属長主導のもと、事務引継書の定期的な更新と業務の共有化に取り組み、相互応援がしやすい体制整備を進め、職場の意識改革を図ってきました。今後も、9月末までの年次取得日数が6日以下の職員に対して、積極的に年休を取得するよう通知するなどの啓発に努め、年次取得率の向上を図ります。									

具体的行動計画事業名		育児を職場全体で支える体制の充実			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
内部評価		○	○	○	○	◎	◎	◎	◎	
内容	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、瑞浪市特定事業主行動計画に基づき、子の看護休暇、妻の出産に伴う休暇・男性職員の育児参加等の取得促進に取り組むことで、育児を職場全体で支える体制を充実させます。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	制度の周知・PRを強化し、職場の理解および制度利用の促進を図ります。 今後も育児休業を取得する職員が増加することが予測されるため、任期付職員の採用を含め、適切な人員配置に努めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	育児休業職員(保育士)の代替要員として、任期付職員を2名採用しました。 毎月「8」のつく日を「早く家庭に帰る日」と定め、時間外勤務の削減に努めました。 サイボウズ掲示板で、育児参加休暇制度等の概要をまとめた冊子を掲示し、職場の理解および制度利用の促進を図りました。 また、子どもが生まれた男性職員とその所属長に対し、個別に育児関連休暇制度を周知するとともに、職場の理解を呼びかけました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	制度の周知・PRを強化し、職場の理解および制度利用の促進を図りました。 今後も育児休業を取得する職員が増加することが予測されるため、任期付職員の採用を含め、適切な人員配置に努めます。									

具体的行動計画事業名		女性職員の活躍推進			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	合計
目標	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	2.0	2.0	4.0	8.0	8.0	25.0	25.0	25.0	
実績	管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(一般行政職)(%)	5.3	11.1	11.1	11.4	13.9	16.7	16.7	17.5	
内部評価		◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	
内容	女性職員が、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整えます。また、女性職員の活躍を推進することで、市の政策方針決定過程への女性の参画を拡大します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	性別に関わらず働きやすい職場環境の維持・改善に取り組むとともに、女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修等を通じたキャリア形成を支援します。									
令和5年度 (2023年度) 実績	女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修を通じたキャリア形成を支援しました。 「女性職員のためのステップアップ講座」3名									
計画期間の総括と 今後の方向性	計画期間中に女性管理職の割合は大きく増加しましたが、目標値との開きがあることから、引き続き、性別に関わらず働きやすい職場環境の維持・改善に取り組むとともに、女性職員を対象とした能力・意欲向上のための研修等を通じたキャリア形成を支援します。									

具体的行動計画事業名		教職員研修の実施			担当課	学校教育課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	研修参加者人数(人)	230	230	230	215	215	215	215	215	1,765
実績	研修参加者人数(人)	355	318	297	313	220	216	426	271	2,416
内部評価		◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	
内容	夏季休業中に市独自の教員研修会を実施します。市内教職員に一つの研修参加と自主的参加を促すことで教職員の資質の向上を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	岐阜県や瑞浪市の教育の重点であるICT教育に係る研修と、多様な個々の特性に即した適切な指導ができるよう特別支援教育に係る研修の2つに重点を置き実施します。加えて、法令や児童虐待防止、コミュニティ・スクール、少子化を見込んだ複式学級等、今日的な教育課題に関する研修を計画し、実施します。オンラインの併用で参加人数の増加を図ります。									
令和5年度 (2023年度) 実績	ICT教育研修(2講座)、教育相談にかかわる研修(2講座)、特別支援教育研修、地場産業体験研修(作陶、スナッグゴルフ各2講座)、幼児教育研修(2講座)、情報モラル研修、英語・外国語指導研修、コミュニティ・スクール研修の、のべ14講座を対面で実施しました。初任者を対象に、瑞浪の歴史体験研修を実施しました。									
計画期間の総括と 今後の方向性	岐阜県や瑞浪市の教育の重点である指導力向上(ICT教育含む)に係る研修と、多様な個々の特性に即した適切な指導ができるよう特別支援教育に係る研修の2つに重点を置き実施します。加えて、法令や児童虐待防止、コミュニティ・スクール、少子化を見込んだ複式学級等、今日的な教育課題に関する研修を計画し、実施します。									

具体的行動計画事業名		職員の適切な事務執行体制の運用			担当課	秘書課				
年 度		平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	計
目標	取組スケジュール						実施	実施	実施	
実績	取組スケジュール						実施	実施	実施	
内部評価							◎	◎	◎	
内容	職員のコンプライアンス意識を高め、適切な事務執行体制を運用します。									
令和5年度 (2023年度) 取り組み	職員研修等により、専門知識の習得と関係法令への理解を深め、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。									
令和5年度 (2023年度) 実績	職員研修、職員通知等により、コンプライアンス意識の向上に取り組めました。 「自治体職員のためのコンプライアンス研修」 2名、「民法基礎(家族法)講座」 1名、「行政法講座」 3名 「地方自治制度・地方公務員制度講座」 10名									
計画期間の総括と 今後の方向性	様々な機会を捉えて職員通知による意識啓発を行うことができました。 引き続き、職員研修や職員通知等により、関係法令への理解を深め、コンプライアンス意識の向上に取り組めます。									